

2025年1月29日
JAPET & CEC 会員交流会
ICT CONNECT 21 会員交流会

GIGAスクール構想の推進について (令和6年度補正予算、令和7年度予算案)

初等中等教育局 学校情報基盤・教材課長

寺島 史朗



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

自己紹介

- 平成13年4月 文部科学省入省
 - ・初等中等教育局財務課、大臣官房総務課、研究開発局開発企画課、初等中等教育企画課
- 平成23年7月～ 宮城県教育庁教職員課長
- 平成25年7月～ 高等教育局私学部私学行政課課長補佐
- 平成27年3月～ 在タイ日本国大使館一等書記官
- 平成30年3月～ 大臣官房国際課国際戦略企画室長
- 平成31年3月～ 高等教育局国立大学法人支援課企画官
- 令和元年9月～ 橋本聖子オリパラ担当大臣秘書官
- 令和3年2月～ オリパラ組織委員会会長秘書官
- 令和3年10月～ 総合教育政策局教育人材政策課企画官
- 令和4年8月～ 総合教育政策局学力調査室長
- 令和6年4月～ 初等中等教育局学校情報基盤・教材課長、学校デジタル化PTリーダー



本日の内容

1. 令和6年度補正予算及び令和7年度予算（案）の全体像
2. 地方財政措置
3. 通信ネットワークの着実な改善
4. 校務DXの推進
5. 好事例の創出を含む伴走支援の強化
6. 初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン(Ver. 2.0)

(参考) 文部科学省の伴走支援

1

令和6年度補正予算及び
令和7年度予算（案）等の全体像

GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の利活用は進展しつつあるが、**地域や学校間で利活用状況に差が生じている**状況であることや、端末利活用の前提となる**通信ネットワークの改善**が課題。あわせて、教職員の負担軽減等のため、**全国的な校務DXの推進も喫緊の課題**。

また、**1人1台端末やクラウド環境の活用**により、**子供たちの学びの変革**につなげていくとともに、**生成AI等の活用に関する実証**を進めていくことが重要。

G I G Aスクール構想支援体制整備事業

5億円

60億円

●学校の通信ネットワーク速度の改善

⇒「当面の推奨帯域」を満たしていない学校は8割。各自治体における**ネットワークアセスメントの徹底**やその結果を受けた**通信ネットワークの着実な改善**を図る。

●学校DXのための基盤構築

⇒学校DXの課題解決に向けて、**教育情報セキュリティポリシーの策定/改定**、セキュリティリスクや端末利活用等の**専門家への相談**、ネットワークの共同調達等の技術的なコンサルタントに要する経費を支援。

●次世代校務DX環境の全国的な整備

⇒都道府県域での**共同調達・帳票統一**を前提に、**次世代校務DX環境の整備に係る初期費用**（校務系・学習系のネットワークの統合に係る費用や、校務支援システムのクラウド化に係る費用等）や、**その準備に要する費用**を支援し、**次世代校務DX環境の全国展開**を図る。

<次世代校務DXとは>

令和5年3月に文部科学省がとりまとめた「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」に方向性を示している、ロケーションフリーでの校務実施、タッチボード上での各種データの可視化を通じたきめ細やかな学習指導等が可能となる校務DXの在り方。

3・4

G I G Aスクールにおける学びの充実事業

2億円

2億円

●リーディングDXスクール事業

⇒指定校における1人1台端末とクラウド環境を学習の基盤とした個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に資する**好事例を創出し**、**都道府県等の域内**、さらには**全国に**、そして**校種を超えて展開**。

●学校DX戦略アドバイザー事業

⇒1人1台**端末の利活用等の各種専門家による相談体制を構築**し、学校DXの取組をきめ細かく支援。
相談費用については、GIGAスクール構想支援体制整備事業において**国庫補助**。

●情報モラル教育推進事業

⇒生成AIやファクトチェック等の諸課題について、授業で活用できる**情報モラルポータルサイトにおける各種コンテンツの充実**や**情報モラル教育指導者セミナーを開催**。等

5

GIGAスクール構想第2期における学校DXを強力に推進

6

1人1台端末の着実な更新

206億円

GIGAスクール構想第2期における子供たちの学びを止めない観点から、各設置者の端末整備計画に対応し、**共同調達スキーム下での端末更新**を着実に実施。

文部科学省

基金造成経費を交付

都道府県（基金）

補助金交付

市町村

生成AIの活用を通じた教育課題の解決・教育DXに向けた実証

2億円

6億円

- ①**生成AIパイロット校**の指定を通じた利活用**事例の創出**
- ②学びの充実など、教育課題の解決に向けた**教育分野特化の生成AIモデル・サービスの実証**
- ③児童生徒の個人情報等重要性の高い情報が適切に取り扱える**セキュリティ対策下での校務利用の実証**など、生成AIの活用に関する取組を推進。

次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進

1億円

先端技術や教育データの効果的な利活用を推進するための**実証事業及び調査研究**を実施。

2

地方財政措置

- 学校のICT環境整備3か年計画
(2025～2027年度)
- デジタル活用推進事業債（仮称）

学校のICT環境整備3か年計画(2025～2027年度)

- GIGAスクール構想により実現した1人1台端末環境を前提として「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」を実現するために不可欠な学習基盤であるICT環境整備のため、「学校のICT環境整備3か年計画(2025～2027年度)」を策定
- 必要な事業費は単年度で1,464億円とし、所要の地方財政措置



学校のICT環境整備計画(1,464億円)

※★印の機器については、元利償還金に対する交付税措置があるデジタル活用推進事業債(仮称)の対象

計画において措置されているICT環境の水準

■ 学校のネットワーク	・「当面の推奨帯域」を満たすなど 必要なネットワークを確保している学校	: 100%
	・無線LAN	: 100%整備
■ 高校生の学習者用端末		: 生徒数の3分の1程度 <small>※予備機や低所得世帯生徒等への貸与機等</small>
■ 教師の端末等	・指導者用端末★及び校務用端末	: 1人1台整備
	・業務用ディスプレイ	: 1人1台整備
	・次世代型校務支援システム 又は 統合型校務支援システム	: 100%整備 <small>※次世代型校務支援システムへ順次移行</small>
■ 学校のニーズに応じたICT支援体制		: ICT支援員4校に1人配置
		: ヘルプデスクの設置 <small>※複数の自治体が共同設置することも考えられる</small>
■ 教室のICT機器	・電子黒板等の大型提示装置★／実物投影機	: 各普通教室1台 特別教室用として各学校に6台 <small>※実物投影機は、小学校及び特別支援学校に整備</small>



上記のほか、充電装置(充電保管庫・モバイルバッテリー)、児童生徒用端末のセキュリティ対応、学習者支援ツール※についても整備

※各教科等の学習活動に共通で利用可能なツール(例: 教師と児童生徒間・児童生徒同士で資料共有や作業の進捗確認ができるツール)や、児童生徒の学校生活を支援するツール(例: 児童生徒の心や体調の変化を早期に発見し、支援するツール)

※ 上記に加え、GIGAスクール構想加速化基金を活用した義務教育段階の端末整備(補助率2/3)の地方負担分として単年度373億円を措置

【参考】文部科学省が公表している教育DXに係る当面のKPI

- 必要なネットワーク速度を確保している学校100%(令和7年度)
- 次世代の校務システムを導入済みの自治体100%(令和11年度)
- 教職員の働き方改革にも資するロケーションフリーでの校務処理を行っている自治体100%(令和11年度)

デジタル活用推進事業債（仮称）の創設

- 担い手不足が急速に深刻化するおそれがある中、デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等に向けた取組をしていくため、「デジタル活用推進事業費（仮称）」を創設。地方財政法の特例を設け、情報システムや情報通信機器等の整備財源に活用できるデジタル活用推進事業債（仮称）の発行を可能とする

1. 対象事業

デジタル活用推進計画（デジタル活用による効率化の効果等を記載）に位置づけて実施する以下の事業

※地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく標準化のために必要な経費を除く

(1) 行政運営の効率化・住民の利便性向上を図る自治体DXの推進

① システムの導入（初期経費）

- ア 住民サービスの提供に必要なシステムの導入
- イ 共同調達によるシステムの導入

② 情報通信機器等の整備

- ア 住民利用の情報通信機器、住民サービスの提供に必要な職員利用の情報通信機器の購入
- イ 公共施設のネットワーク環境の整備

（書かない窓口）



（オンライン申請）



（インフラ点検用ドローン）



（水道スマートメーター）



(2) 地域の課題解決を図る地域社会DXの推進

地方団体及び公共的団体等による地域の課題解決に資するシステムの導入及び情報通信機器等の整備

（地域の課題解決）

- ・ 医療、交通等日常生活に不可欠なサービスの確保
- ・ 農林水産業、観光など地域産業の生産性向上 等

（オンライン診療）



（スマート農業）



※公営企業が実施する事業については、一般会計からの補助を対象とするほか、公営企業債（資金手当）も発行可能とする

2. 地方財政措置

地方債充当率：90% 償還年限：5年

交付税措置率（地方単独事業）：50%

※国庫補助事業の地方負担や一部の地方単独事業を除く

3. 事業期間

令和11年度までの5年間

4. 事業費

1,000億円

3

通信ネットワークの着実な改善

学校のネットワークの現状について

- 「当面の推奨帯域」は、同時に全ての授業において、多数の児童生徒が高頻度で端末を活用する場合にも、ネットワークを原因とする支障がほぼ生じない水準であり、端末活用の日常化に向けて、まずは全ての学校が目指すべき水準(ただし、この水準を下回る場合でも授業で全く活用できないというものではない)。
- 全校の簡易測定結果と照らし合わせ、一定の仮定の下で推計すると、**当面の推奨帯域を満たす学校は2割程度**。

授業での活用場面 (A中学校1限目での活用イメージ)

※「当面の推奨帯域」的环境下では校内でこのような端末活用の同時進行が可能

1年1組

授業の流れや動画・画像をクラス内で共有。クラスの全員が参照

1年2組

Web上の動画教材等を活用し、学習内容について理解を深める

3年2組

クラウド上で実験データをまとめる。他班の実験結果も参照。実験の様子を動画撮影しクラウド上の保存・共有

3年1組

クラウド上にファイルを共有し、作業を分担して共同編集。チームで成果物を作成

2年2組

英語のデジタル教科書の音声読み上げ機能を活用した個別学習

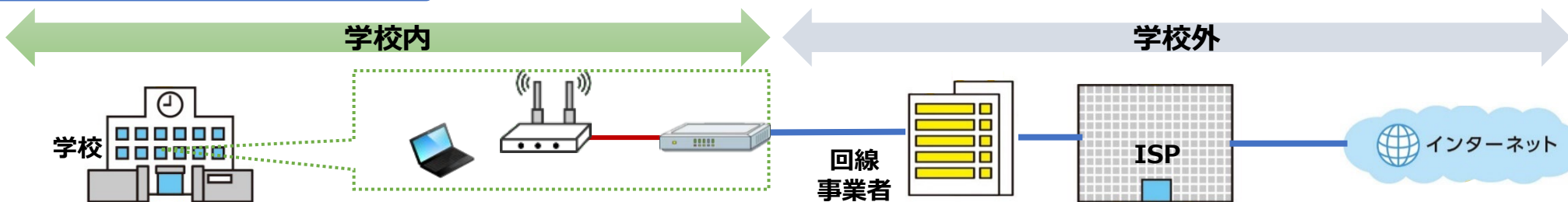
学校規模別の当面の推奨帯域		簡易測定結果	
児童生徒数	当面の推奨帯域(Mbps)	回答学校数(割合)	当面の推奨帯域を満たす学校数
~60人	~108	3,985校(13.2%)	3,258校(81.8%)
61人~120人	161~216	3,450校(11.5%)	1,486校(43.1%)
121人~180人	270~323	2,798校(9.3%)	520校(18.6%)
181人~245人	377~395	2,705校(9.0%)	306校(11.3%)
246人~315人	408~422	2,901校(9.6%)	201校(6.9%)
316人~385人	437~453	2,817校(9.4%)	215校(7.6%)
386人~455人	468~482	2,515校(8.4%)	131校(5.2%)
456人~560人	496~525	3,023校(10.1%)	174校(5.8%)
561人~700人	538~580	2,785校(9.3%)	127校(4.6%)
701人~840人	594~633	1,728校(5.7%)	56校(3.2%)
841人~	647~	1,382校(4.6%)	29校(2.1%)
合計		30,089校	6,503校(21.6%)

学校のネットワークの改善の必要性

現状

- GIGAスクール構想が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実には、1人1台端末をつなぐ**高速ネットワークが不可欠**。デジタル教科書の本格導入、全国学力・学習状況調査のCBTへの全面移行は、**高速ネットワークが前提**。
- しかしながら、学校規模ごとに推奨される1校当たりの速度の目安（「**当面の推奨帯域**」）を満たす学校は**約2割**。学校のネットワークが遅い・つながりにくいと感じることがあると答えた割合は**7割超**。この改善が**急務**。
- 文部科学省は、「**必要なネットワーク速度を確保済の学校100%（R7年度）**」との目標を設定。

学校のネットワークの課題



課題① 不具合の原因特定が不十分（ネットワークアセスメントが必要）

- 学校のネットワークが繋がりにくい原因は、**学校内が原因の場合**と、**学校外が原因の場合**に大別されるが、**具体的には様々であり、その特定が改善の前提**

課題② 校内ネットワークに課題がある

- **機器の設定・設置場所**に課題がある、**機器が最新でない**、**相性の悪い機器**が組み合わされている等

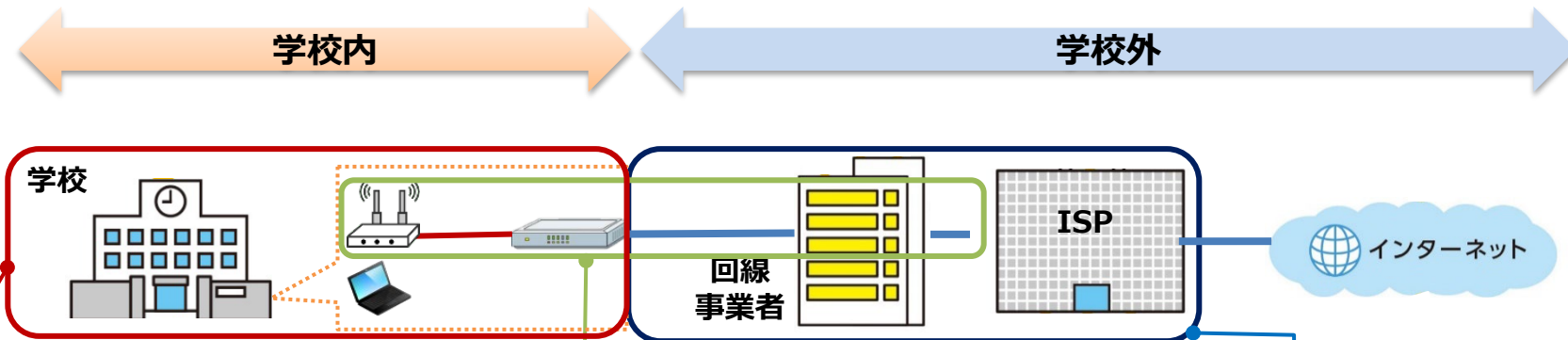
課題③ 通信契約の内容が十分なものとなっていない

- インターネットに接続するまでの**回線契約が不十分な場合が多い**
※ 9割超の自治体において、学校のインターネット通信費は、**家庭のインターネットと同程度しか措置されていないと推測される**。

課題④ 自治体において専門性ある職員の確保が難しく、交渉力が不足

- ネットワークアセスメントの発注や、**通信契約の変更等について事業者と適切に交渉**していくためには、**ネットワークについての一定の知識が必要**。教育委員会においては、ネットワーク整備に深い知見を有する職員の確保が難しい場合もある。

学校のネットワーク改善のための支援制度



学校施設環境改善交付金 (大規模改造(教育内容)事業)

事業概要

- 校内のネットワーク環境を整備するための工事に要する費用を国庫補助。
- 国庫補助割合：原則 1 / 3
- 国庫補助対象：1校400万円以上
- 補助対象学校種：幼・小・中・特支

※1 ネットワーク整備と他の大規模改造(教育内容)事業を一体的に行う場合には、合算して補助対象事業費の下限額を判定。

※2 Wi-Fiアクセスポイントなどについても、施設の構造体と一体不可分のものとして整備する場合には、補助対象事業費に含むことが可能。

※3 地方負担分については、地方債による財源手当が可能。

担当：文教施設企画・防災部 施設助成課

令和6年度補正予算等(新規)

G I G A スクール構想 支援体制整備事業

事業概要

- ① ネットワークアセスメントの実施
 - ② アセスメントの結果を踏まえた応急対応 (機器の入れ替えや設定変更等)
- に係る費用を国庫補助。

○国庫補助割合：1 / 3

○国庫補助対象：

- ① 1校100万円
- ② 1校240万円

○補助対象学校種：小・中・特支・高

担当：初等中等教育局 学校情報基盤・教材課

インターネット接続費用等

「教育のICT化に向けた環境整備計画」に基づき、毎年度地方財政措置。

ネットワーク整備の必要性

- ✓ 文部科学省は、令和6年4月に同時・多数・高頻度での端末活用を想定した「当面の推奨帯域」を策定したが、これを満たす学校は 2割程度にとどまる。
- ✓ 端末の日常的な利活用や、デジタル教科書、CBTの導入が進むなかで、学校において必要なネットワーク速度は更に高まる見込みであり、改善が急務。
- ✓ 端末の整備・更新に係る国庫補助要件に「ネットワーク整備計画の策定」を設定。

教育DXに係る政府KPI(抜粋)

- ✓ ネットワークアセスメント実施済の学校：100% (令和7年度まで)
- ✓ 必要なネットワーク速度を確保済の学校：100% (令和7年度まで)

GIGAスクール構想支援体制整備事業

令和7年度予算額（案）

5億円
（新規）



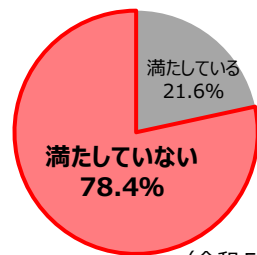
文部科学省

令和6年度補正予算額

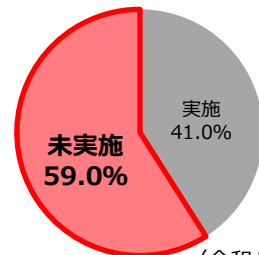
60億円

当面の推奨帯域を
満たしていない学校の割合

ネットワークアセスメント
実施状況



（令和5年度）



（令和5年度）

現状・課題

- 1人1台端末の日常的な利活用や、デジタル教科書、CBTの導入が進むなかで、文部科学省は令和6年4月に同時・多数・高頻度での端末活用を想定した「当面の推奨帯域」を設定。
- 一方、この推奨帯域を満たしていない学校は8割となっている。今後、ネットワークアセスメントの徹底やその結果を受けた通信ネットワークの着実な改善を図る必要。
- また、学校における働き方改革や学習系・校務系データの連携、大規模災害等発生時のレジリエンス確保を実現する、クラウド環境・アクセス制御型のセキュリティ対策を前提とした次世代校務DX環境の整備、教育データ利活用の基盤となる情報セキュリティ対策、教職員のICTリテラシーの向上など、GIGAスクール構想第2期を強力に推進するための基盤整備が急務。

事業内容

（1）学校の通信ネットワーク速度の改善

① ネットワークアセスメントの実施、② アセスメントの結果を踏まえたネットワーク環境の改善に係る初期費用（機器の入れ替えや設定変更等）を支援。これにより、学校の通信ネットワークの改善を図る。

- ※ ネットワークアセスメント・・・学校内外のネットワーク構成要素を評価し、課題の把握・原因箇所の特定を行うこと。
- ※ ②支援対象はネットワークアセスメント実施済学校に限る。

（2）次世代校務DX環境の全国的な整備

① 都道府県域での共同調達を前提とした次世代校務DX環境の整備支援

都道府県域での共同調達・帳票統一を前提に、自治体の次世代校務DX環境整備に係る初期費用（校務系・学習系のネットワークの統合に係る費用や、校務支援システムのクラウド化に係る費用等）を支援。

② 都道府県域での次世代校務DX環境整備に向けた準備支援

都道府県域での共同調達を前提に次世代校務DX環境整備を行う際に必要となる帳票統一・ネットワーク環境等に関する都道府県域内の実態調査、ロードマップの策定、RFP作成等の各種プロセスを支援。

（3）学校DXのための基盤構築

教育情報セキュリティポリシーの策定/改定支援、セキュリティリスクアセスメントや端末利活用等の専門家による支援、ネットワークの共同調達の支援等、学校DXに向けた技術的なコンサルタントに要する経費を支援。

<ネットワーク・アセスメントのイメージ>



<次世代校務DXとは>

令和5年3月に文部科学省がとりまとめた「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」に方向性を示している、ロケーションフリーでの校務実施、ダッシュボード上での各種データの可視化を通じたきめ細やかな学習指導等が可能となる校務DXの在り方。

補助率等

事業主体：都道府県、市町村

補助割合等：3分の1

予算単価（事業費ベース）：

- (1)：①：1,000千円/校 ②：2,400千円/校
- (2)：①：6,800千円/校 ②：50,000千円/都道府県
- (3)：200千円/校

GIGAスクール構想第2期の基盤整備を強力に推進

（担当：初等中等教育局学校情報基盤・教材課）

(1) 学校の通信ネットワーク速度の改善

補助対象となる取組等

① : ネットワークアセスメントの実施

<補助対象となる取組>

- ・専門的知識を有する者又は事業者等に委託し、ネットワークアセスメントを実施すること。

<補助基準額>

- ・ネットワークアセスメントの実施校 1 校当たり1,000千円

② : ネットワークアセスメントの結果を踏まえたネットワーク環境の改善

<補助対象となる取組>

- ・ネットワーク環境の改善に係る初期費用（機器の入替えや設定変更等）

※支援対象はネットワークアセスメント実施済学校に限る。

<補助基準額>

- ・ネットワークアセスメントの結果を踏まえたネットワーク環境の改善を図る 1 学校当たり2,400千円

学校のICT環境整備3か年計画(2025~2027年度)

- GIGAスクール構想により実現した1人1台端末環境を前提として「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」を実現するために不可欠な学習基盤であるICT環境整備のため、「学校のICT環境整備3か年計画(2025~2027年度)」を策定
- 必要な事業費は単年度で1,464億円とし、所要の地方財政措置



学校のICT環境整備計画(1,464億円)

※★印の機器については、元利償還金に対する交付税措置があるデジタル活用推進事業債(仮称)の対象

計画において措置されているICT環境の水準

■ 学校のネットワーク	・「当面の推奨帯域」を満たすなど 必要なネットワークを確保している学校	: 100%
	・無線LAN	: 100%整備
■ 高校生の学習者用端末		: 生徒数の3分の1程度 <small>※予備機や低所得世帯生徒等への貸与機等</small>
■ 教師の端末等	・指導者用端末★及び校務用端末	: 1人1台整備
	・業務用ディスプレイ	: 1人1台整備
	・次世代型校務支援システム 又は 統合型校務支援システム	: 100%整備 <small>※次世代型校務支援システムへ順次移行</small>
■ 学校のニーズに応じたICT支援体制		: ICT支援員4校に1人配置
		: ヘルプデスクの設置 <small>※複数の自治体が共同設置することも考えられる</small>
■ 教室のICT機器	・電子黒板等の大型提示装置★／実物投影機	: 各普通教室1台 特別教室用として各学校に6台 <small>※実物投影機は、小学校及び特別支援学校に整備</small>



上記のほか、充電装置(充電保管庫・モバイルバッテリー)、児童生徒用端末のセキュリティ対応、学習者支援ツール※についても整備

※各教科等の学習活動に共通で利用可能なツール(例: 教師と児童生徒間・児童生徒同士で資料共有や作業の進捗確認ができるツール)や、児童生徒の学校生活を支援するツール(例: 児童生徒の心や体調の変化を早期に発見し、支援するツール)

※ 上記に加え、GIGAスクール構想加速化基金を活用した義務教育段階の端末整備(補助率2/3)の地方負担分として単年度373億円を措置

【参考】文部科学省が公表している教育DXに係る当面のKPI

- 必要なネットワーク速度を確保している学校100%(令和7年度)
- 次世代の校務システムを導入済みの自治体100%(令和11年度)
- 教職員の働き方改革にも資するロケーションフリーでの校務処理を行っている自治体100%(令和11年度)

開催決定!

学校ネットワーク自治体ピッチ



目的

教育委員会等が各学校のニーズに見合った通信サービスを選択する際に、それぞれの地域で提供される通信サービスが見える化されることで、よりよいサービスの導入に寄与。

日時

令和7年2月17日（月） 10時～17時（予定）

プログラム

（午前）

- ・行政説明（文部科学省、デジタル庁、総務省）

（午後）

- ・光回線サービスのライブ配信によるプレゼン（13社登壇予定）
- ・オンデマンド配信も実施（17社登壇予定）

（その他）

- ・教育DXサービスマップに通信分野を追加した新ページを同日に公開

※プログラムは予定であり、変更となる可能性があります。

4

校務DXの推進

- 次世代型校務支援システム
- 今すぐできる校務DX（チェックリスト）

校務支援システムの現状と課題

現状

- 統合型校務支援システムの整備率は91.2%であり、学校における成績処理や帳票作成等の校務において利活用が進む

課題

- 市町村教育委員会ごとにシステムが大きく異なり、教師の人事異動時の負担大
- 教育委員会がそれぞれに校務支援システムのカスタマイズを行うため、必要以上にカスタマイズ費用がかかっている
- 教育委員会や学校に物理的に設置されたサーバーを使用している（クラウド化されていない）ため、校務処理の多くが職員室に限定
- 校務系ネットワークと学習系ネットワークが分離されているために学習系情報との連携が困難
- 校務支援システムが災害対策が不十分な自前サーバで稼働しており、大規模災害により業務の継続性が損なわれる危険性が高い



次世代校務DXについて

次世代校務DXとは

- 校務系・学習系ネットワークの統合
- 校務支援システムのクラウド化
- データ連携基盤（ダッシュボード）の創出 等

次世代校務DXの効果

- ロケーションフリーな働き方
- **校務系と学習系のシステム間の容易なデータ連携**
- **ダッシュボード機能を用いたデータの可視化**による学校経営等の高度化
- システムのクラウド化による**大規模災害等発生時の業務継続性確保**



次世代の校務DX環境のイメージ

次世代型校務支援システムの導入に向けた課題

- 次世代型校務支援システムを導入済みの公立小中学校設置者の割合：6.1%
- 校務支援システムのクラウド化や校務系・学習系ネットワークの統合コスト等の初期費用が負担。
- 校務DXを含めた教育DXの推進にあたっては学校のネットワーク環境の充実が前提。

(出典) 文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト(速報値)」(令和6年12月)

校務系データと学習系データの連携により、児童生徒の状況を一覧化

三
児童生徒ボード

▶ 3年1組
▶ 16番 山本 太郎
▶ 学級ボード
▶ 個別指導の記録

元氣小学校
なにわ 太郎
ログアウト

16番 やまもと たろう
山本 太郎

生活のようす

共有TOPIC

※内科or外科orその他の登録率が13% (2/15日)

- 委員長の仕事に負担を感じている模様。(2019年12月16日: なにわ太郎)
- 登校時に元気がなかった。

いいとこみつけなど 2件/年度

- 先生に元気よく挨拶をしていました。(2019年6月14日: 山本 太郎)
- 掃除を一生懸命やっていました。(2019年6月14日: 吉田 正二)

学習のようす

共有TOPIC

- 授業中、集中できずクラスメイトの邪魔をしてしまう場面があったので注意した。(2020年1月30日: なにわ 太郎)
- 算数の文章問題に抵抗があるようです。(2019年6月14日: なにわ

いいとこみつけなど 1件/年度

- 苦手だったリコーダーも練習して上手にふけるようになりました。(2019年6月14日: 山本 太郎)

家庭のようす

TOPIC

- 母親とケンカし、イライラしがち。(2019年9月13日: なにわ 太郎)
- 家庭環境の変化から1学期は休みがち。(2019年6月14日: なにわ 太郎)

基本情報

【正式名】
鈴木 太郎

すずき たろう
【生年月日】
2011年5月3日
【クラブ】

配慮事項

- アトピーのお薬を服用しています。(2019年6月14日: なにわ 太郎)
- 個別の教育支援計画/個別の指導計画あり (2019年4月10日: なにわ 太郎)

学習データ

2019年度: 6年 1組 1番

1/1

成績 (教科)

3学年 2学期

	国語	社会	算数	理科	音楽	図画 工作	体育
観点別 評価	AABBA	AABB	AABB	AABB	AABB	AABB	AABB
評定	3	2	2	3	2	2	2

出欠/健康観察

1月16日(木) ~ 1月30日(木)

16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	1月30日(木)
🔴	🔴	🟢	🟢	🔴	🔴	🔴	ず
🔴	🔴	🟢	🟢	🔴	🔴	🔴	🟡

🔴 29(78%) 🟢 3(8%) 🌧️ 2(5%) 🟡 3(8%)

保健室利用

15件/過去1年

- 2020年1月27日(月) 9:30~11:50 外科 (擦過傷)
- 2020年1月21日(火) 10:30~11:50 内科 (全身倦怠)
- 2019年12月16日(月) 11:00~14:10 内科 (全身倦怠)

出欠/健康観察 (過去6か月間)

	9	10	11	12	1	2
病欠・事欠	0	0	0	0	1	0

校務系データ

学習系データ

出典：文部科学省「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業(エビデンスに基づいた学校教育の改善に向けた実証事業)」, 総務省「スマートスクール・プラットフォーム実証事業」合同成果報告会 大阪市発表資料を基に文科省にて加工

ダッシュボード上に日々の学習系データを可視化し児童生徒の状況を一目で把握

ダッシュボード

学校全体

クラス

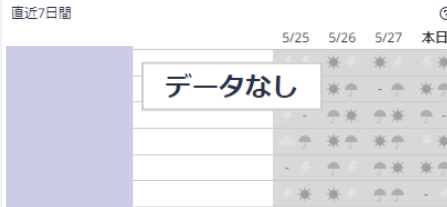
活用レポート

ScTN view

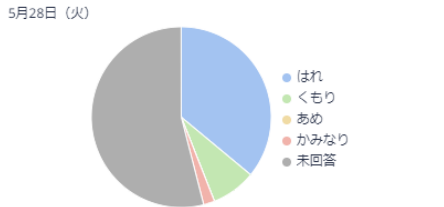
設定

各データは、学習eポータルのダッシュボード機能で表示

心の健康観察アラート



本日の心の健康観察



アラート機能で通知

画面は、学校全体のダッシュボード

欠席率超過

直近7日間 (クラスの欠席率15%以上) ※単位: 人数

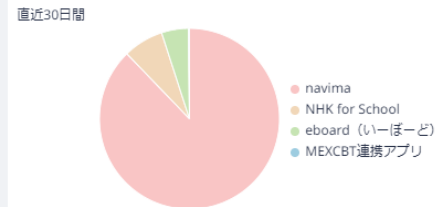
	5/22	5/23	5/24	5/25	5/26	5/27	本日
	0	1	2	0	0	0	0
	1	1	1	0	0	0	0
	2	1	1	0	0	0	0
	0	1	1	0	0	0	0

欠席数等超過

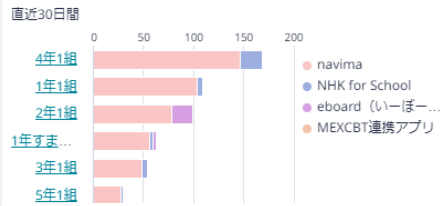
直近30日間 (生徒の欠席数等5日以上)

	欠席	遅刻	早退	合計
	5	5	0	7.5
	5	1	0	5.5
	5	0	0	5

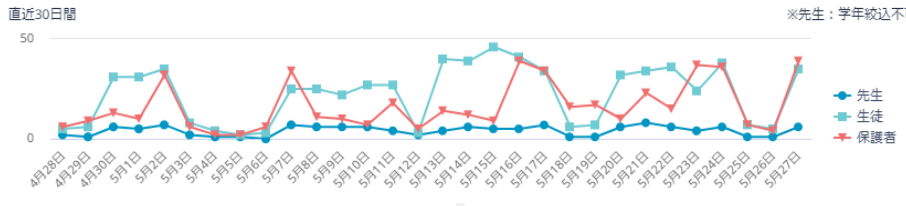
生徒アプリ利用割合



生徒アプリ起動回数



まなびポケット利用推移

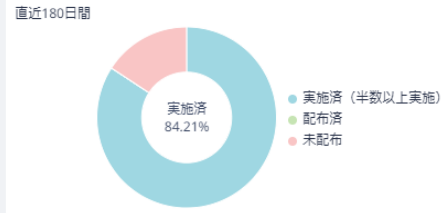


MEXCBT配信状況

直近180日間

	配信日	配布済クラス
ScTN質問紙 小学生版 (レビ版) (アド/ノンス) (※回答の集...は、教育委員会等が問題掲載を限定公開で別途申請すること)	05/09	16
ScTN質問紙+1 小学生版 (レビ版) (※回答の集計が必要...合は、教育委員会等が問題掲載を限定公開で別途申請すること)	04/17	3

ScTN実施率



GIGAスクール構想支援体制整備事業

R7.1.31まで募集中

令和7年度予算額（案）

5億円
（新規）



文部科学省

現状・課題

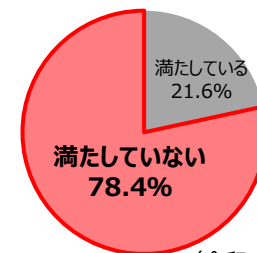
- 1人1台端末の日常的な利活用や、デジタル教科書、CBTの導入が進むなかで、文部科学省は令和6年4月に同時・多数・高頻度での端末活用を想定した「当面の推奨帯域」を設定。
- 一方、この推奨帯域を満たしていない学校は8割となっている。今後、ネットワークアセスメントの徹底やその結果を受けた通信ネットワークの着実な改善を図る必要。
- また、学校における働き方改革や学習系・校務系データの連携、大規模災害等発生時のレジリエンス確保を実現する、クラウド環境・アクセス制御型のセキュリティ対策を前提とした次世代校務DX環境の整備、教育データ利活用の基盤となる情報セキュリティ対策、教職員のICTリテラシーの向上など、GIGAスクール構想第2期を強力に推進するための基盤整備が急務。

令和6年度補正予算額

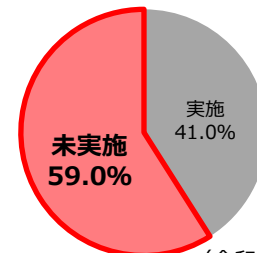
60億円

当面の推奨帯域を満たしていない学校の割合

ネットワークアセスメント実施状況



（令和5年度）



（令和5年度）

事業内容

（1）学校の通信ネットワーク速度の改善

① ネットワークアセスメントの実施、② アセスメントの結果を踏まえたネットワーク環境の改善に係る初期費用（機器の入れ替えや設定変更等）を支援。これにより、学校の通信ネットワークの改善を図る。

- ※ ネットワークアセスメント・・・学校内外のネットワーク構成要素を評価し、課題の把握・原因箇所の特定を行うこと。
- ※ ②支援対象はネットワークアセスメント実施済学校に限る。

<ネットワーク・アセスメントのイメージ>



（2）次世代校務DX環境の全国的な整備

① 都道府県域での共同調達を前提とした次世代校務DX環境の整備支援

都道府県域での共同調達・帳票統一を前提に、自治体の次世代校務DX環境整備に係る初期費用（校務系・学習系のネットワークの統合に係る費用や、校務支援システムのクラウド化に係る費用等）を支援。

② 都道府県域での次世代校務DX環境整備に向けた準備支援

都道府県域での共同調達を前提に次世代校務DX環境整備を行う際に必要となる帳票統一・ネットワーク環境等に関する都道府県域内の実態調査、ロードマップの策定、RFP作成等の各種プロセスを支援。

<次世代校務DXとは>

令和5年3月に文部科学省がとりまとめた「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」に方向性を示している、ロケーションフリーでの校務実施、ダッシュボード上での各種データの可視化を通じたきめ細やかな学習指導等が可能となる校務DXの在り方。

補助率等

事業主体：都道府県、市町村

補助割合等：3分の1

予算単価（事業費ベース）：

- (1)：①：1,000千円/校 ②：2,400千円/校
- (2)：①：6,800千円/校 ②：50,000千円/都道府県
- (3)：200千円/校

（3）学校DXのための基盤構築



教育情報セキュリティポリシーの策定/改定支援、セキュリティリスクアセスメントや端末利活用等の専門家による支援、ネットワークの共同調達の支援等、学校DXに向けた技術的なコンサルタントに要する経費を支援。

GIGAスクール構想第2期の基盤整備を強力に推進

（担当：初等中等教育局学校情報基盤・教材課）

(2) 次世代校務DX環境の全国的な整備

補助対象となる取組等

①：都道府県域での共同調達を前提とした次世代校務DX環境の整備支援

<補助対象となる取組>

- ・次世代校務DX環境の整備（強固なアクセス制御に基づくセキュリティ対策、ネットワーク統合、クラウド対応の校務支援システム整備）に関して、事業者へ委託して実施する環境構築や既存環境の設定変更に必要な初期費用

<補助基準額>

- ・実施主体当たり 6,800千円×（実施主体が実施する取組の対象に含まれる学校数）

②：都道府県域での次世代校務DX環境整備に向けた準備支援

<補助対象となる取組>

- ・次世代校務DX環境の整備の実施を都道府県内で行うに当たって必要な準備（帳票統一・ネットワーク環境等に関する都道府県域内の実態調査、ロードマップの策定、RFP作成等）に必要な費用

<補助基準額>

- ・都道府県当たり 50,000千円

今すぐできる校務DX（チェックリスト）

- 文部科学省は令和5年度に、校務DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を整理した「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」を作成。
- これに基づく自己点検を公立小中学校及びその設置者に依頼し、その結果を令和6年3月に公表。
- 前回の自己点検から約1年が経過したことから、本チェックリストに基づく取組状況のフォローアップを実施。



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

会見・報道・お知らせ

政策・審議会

トップ > 教育 > 小学校、中学校、高等学校 > GIGAスクール構想の実現について > 学校におけるICT環境の整備・運用につ

GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト

学校及び教育委員会が校務DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を整理した「GIGAスクールの結果を取りまとめるとともに、一部項目の全国の実施状況を可視化するダッシュボードを公

【令和6年度】

- [GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト\(学校向け\)\(令和6年度\)\(PDF:461KB\)](#)
- [GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト\(学校設置者向け\)\(令和6年度\)\(PDF:428KB\)](#)

【広報資料版】

- [GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト\(学校向け\)\(PDF:1.4MB\)](#)
- [GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト\(学校設置者向け\)\(PDF:1.3MB\)](#)

別紙1

GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト

～学校・学校設置者の自己点検結果～

〔速報値〕

令和6年12月26日

文部科学省初等中等教育局 学校デジタル化プロジェクトチーム



文部科学省

「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」に基づく自己点検結果(速報値)

- [「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」に基づく自己点検のフォローアップの実施結果\(速報値\)について\(通知\)\(令和6年12月26日\)\(PDF:254KB\)](#)
- [【別紙1】GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト～学校・学校設置者の自己点検結果～〔速報値〕\(PDF:1.1MB\)](#)
- [【別紙2】「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト\(学校向け\)」自治体別達成状況〔速報値〕\(PDF:444KB\)](#)
- [【別紙3】「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト\(学校設置者向け\)」自治体別達成状況〔速報値〕\(PDF:426KB\)](#)
- [【別紙4】「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト\(学校向け\)」自治体別回答〔速報値〕\(PDF:2.1MB\)](#)
- [【別紙5】「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト\(学校設置者向け\)」自治体別回答〔速報値〕\(PDF:1.1MB\)](#)
- [【別紙6】校務DXを促進するための取組に関する参考資料\(PDF:4.2MB\)](#)
- [【別紙6別冊】校務DXを促進するための取組に関する参考資料\(別冊\)校務DXチェックリストの項目に関連する令和5年度のリーディングDXスクールの実践\(PDF:6.2MB\)](#)

校務DXチェックリスト 自己点検結果のポイント

1. 令和5年度からの進捗

- 令和5年度の自己点検時と比較して、
学校においては

- ・ 児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、集計
- ・ 学校から保護者へ発信するお便り・配布物をクラウドサービスを用いて一斉配信

学校設置者においては

- ・ 教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計
- ・ 校務支援システムの導入又は次期更改において、次世代型校務支援システムの導入を検討といった項目で、「完全にデジタル化している」又は「一部している（半分以上）」（もしくはこれらに相当する選択肢）の回答割合が大幅に増加。

2. 教職員の働き方の改善に対する効果実感

- 各項目について一定以上取り組んでいる学校に対して、教職員の働き方の改善に効果があったと思うかどうかを尋ねたところ、

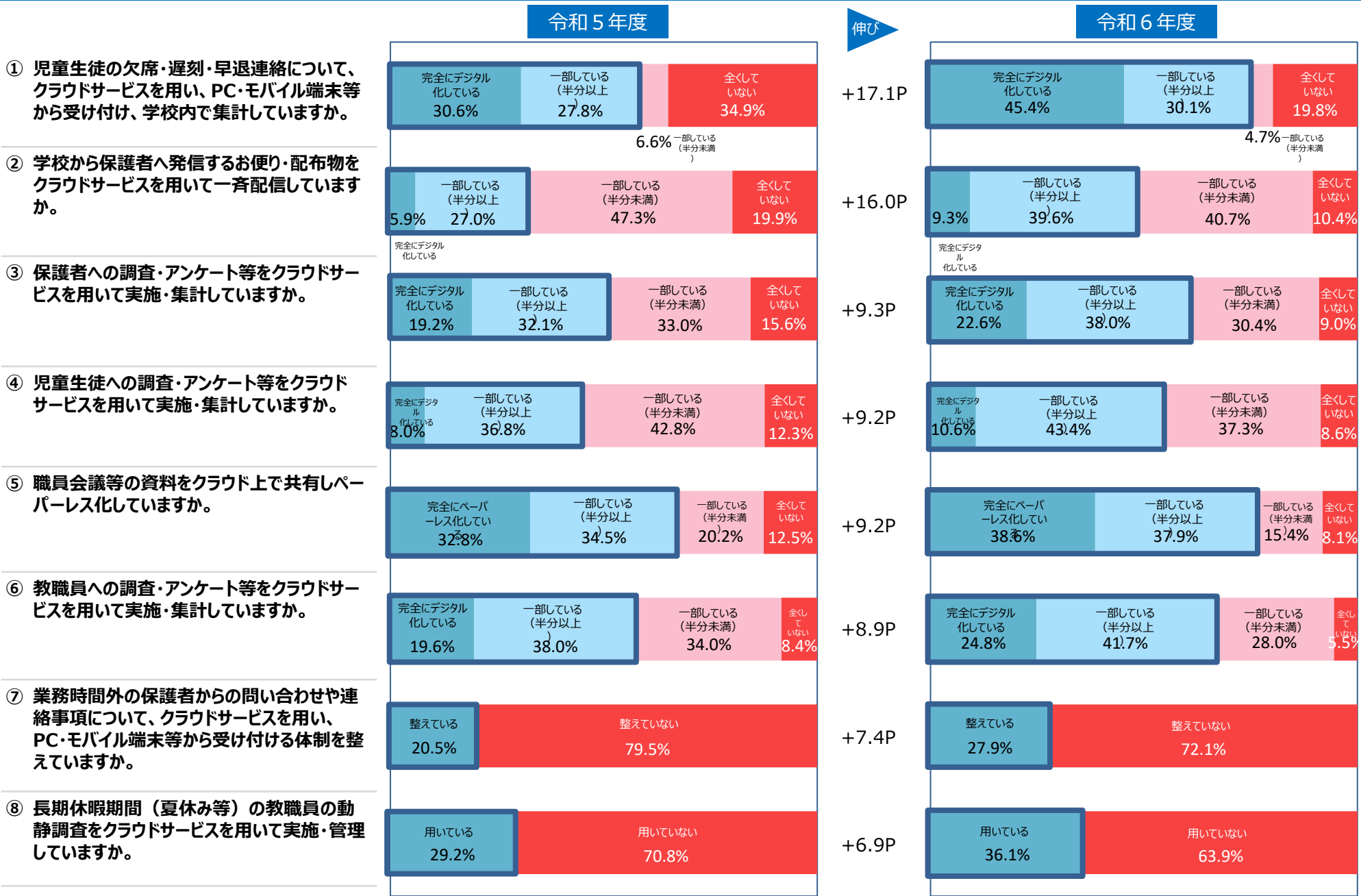
- ・ 児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、集計
- ・ 保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計

といった項目について効果実感が高かった。また、

- ・ 保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付け
- ・ 保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて実施

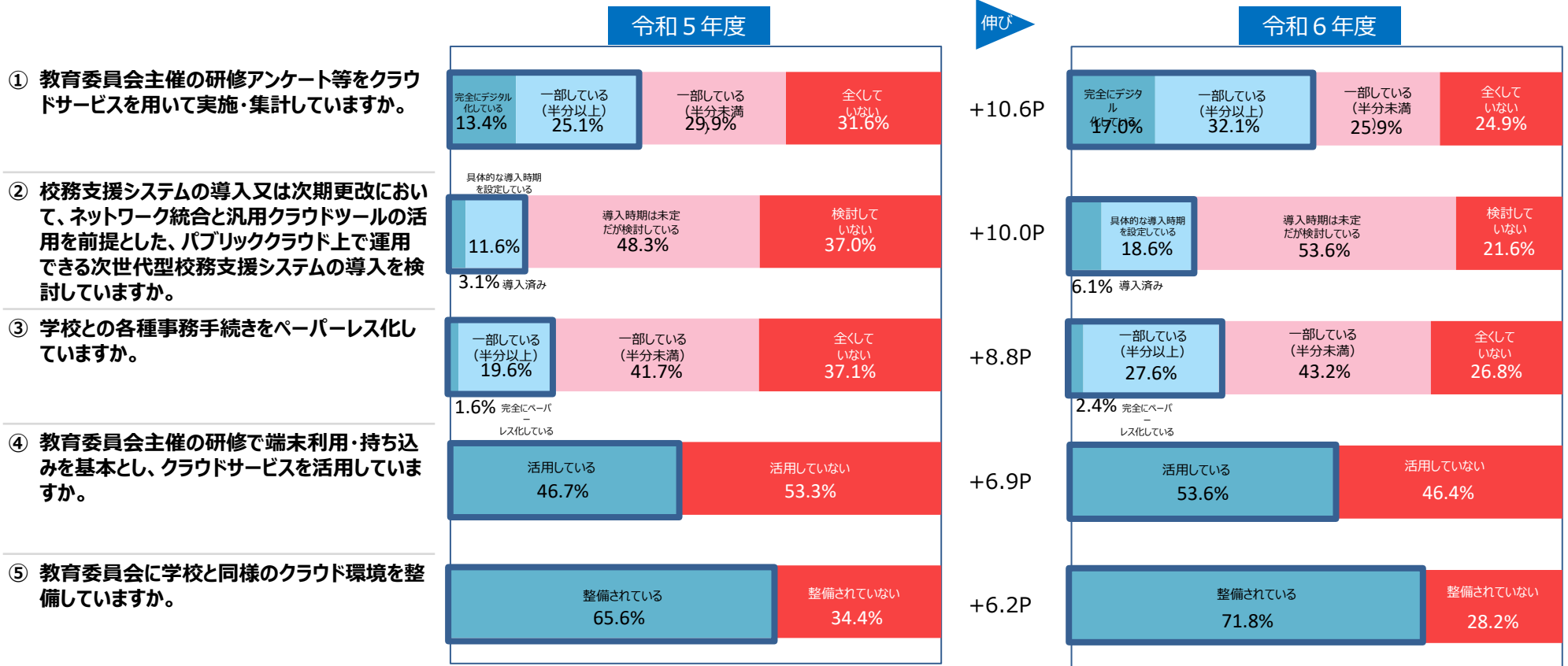
といった項目は、一定以上取り組んでいる学校の割合は比較的低いものの、取り組んだ学校においては教職員の働き方の改善に対する効果実感が高かった。

令和5年度と比較して特に取組が進んだ項目（学校）



※チェックリストの各項目において「完全にデジタル化している」又は「一部している（半分以上）」（もしくはこれらに相当する選択肢）と回答した学校の割合が、令和5年度と比較して6.0ポイント以上伸びた項目を抽出。なお、「『FAXの利用が例外的に必要と考えられる業務』以外の日常の業務にFAXを使用していますか。」については、令和5年度と令和6年度で項目内容が異なるため除いている。

令和5年度と比較して特に取組が進んだ項目（学校設置者）



※チェックリストの各項目において「完全にデジタル化している」又は「一部している（半分以上）」（もしくはこれらに相当する選択肢）と回答した学校設置者の割合が、令和5年度と比較して6.0ポイント以上伸びた項目を抽出。

教職員の働き方の改善に対する効果実感が特に高かった項目（学校）

- チェックリストの各項目について一定以上取り組んでいると回答した学校に対して、教職員の働き方の改善に効果があったと思うかどうかを尋ねたところ、効果実感が特に高かった項目については以下のとおり。
- これから取組を進めたいが何から着手したらいいのかわからない場合には、まずは以下の項目から取組を進めてみてください。

	一定以上取り組んでいる と回答した学校の割合	とてもそう思う	そう思う
① 児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか。	75.5%	52.4%	45.3%
② 保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	60.6%	51.3%	47.1%
③ 保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	13.5%	48.2%	50.0%
④ 教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	66.5%	46.9%	51.5%
⑤ 校務支援システムへ新入学児童生徒の名簿情報について、手入力せずに済むことによって効果があったと思いますか。	64.7%	46.4%	49.7%

取り組んでいる学校の割合は比較的低いものの 教職員の働き方の改善に対する効果実感が高かった項目

- 一定以上取り組んでいる学校の割合は比較的低いものの、取り組んだ学校においては教職員の働き方の改善に対する効果実感が高かった項目は以下のとおり。
- これらの項目について未実施の学校においては、取り組むことがより効果的であると考えられるため、ぜひ取り組んでみてください。
- 各項目に実際に取り組んでいる学校等の事例もまとめているので、参考にしてください。

一定以上取り組んでいる
と回答した学校の割合

とてもそう思う

そう思う

① 保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	13.5%	48.2%	50.0%
② 保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか。	12.7%	46.0%	51.3%
③ 教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか。	39.7%	42.8%	55.8%
④ 「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか。	2.6%	41.0%	56.2%
⑤ 学校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしていますか。	31.9%	40.7%	55.7%

校務DXを促進するための取組に関する参考資料

令和6年12月26日

文部科学省初等中等教育局 学校デジタル化プロジェクトチーム



文部科学省

※各関連資料にはリンク（黄色でマーキング）から遷移できるようになっています

目次

- | | |
|---|-----|
| 1. チェックリストの項目を実施することにより期待される効果～取組を実施する前後の姿～ | p2 |
| 2. 教職員の働き方の改善に対する効果実感が特に高かった項目（学校） | p3 |
| 3. 取り組んでいる学校の割合は比較的低いものの教職員の働き方の改善に対する効果実感が高かった項目 | p4 |
| 4. 全国の学校における働き方改革事例集（令和5年3月改訂版） | p10 |
| 5. 特設ウェブサイト「StuDX Style」について | p11 |
| 6. 「GIGA StuDX推進チーム」が研修のお手伝いをします！ | p13 |
| 7. チェックリストを活用した効果的な取組に関するオンライン研修動画 | p14 |
| 8. 初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン【概要】 | p15 |
| 9. GIGAスクール構想支援体制整備事業 | p16 |
| 10. 校務DXの取組に関するダッシュボード | p17 |
| 11. デジタル改革共創プラットフォーム GIGAスクール構想チャンネル | p18 |

校務DXを促進するための取組に関する参考資料（別冊）

校務DXチェックリストの項目に関連する
令和5年度のリーディングDXスクールの実践

令和6年12月26日

文部科学省初等中等教育局 学校デジタル化プロジェクトチーム



文部科学省

※各関連動画にはリンク（黄色でマーキング）から遷移できるようになっています

本資料は、以下の校務DXチェックリストの項目について、
当該項目に関連する令和5年度のリーディングDXスクールの実践をまとめたものです。

教職員と保護者間の連絡のデジタル化

No.	質問項目	ページ
1	児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか。	p2
3	学校から保護者へ発信するお便り・配布物をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。	p3
5	保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	p4
6	保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか。	p4

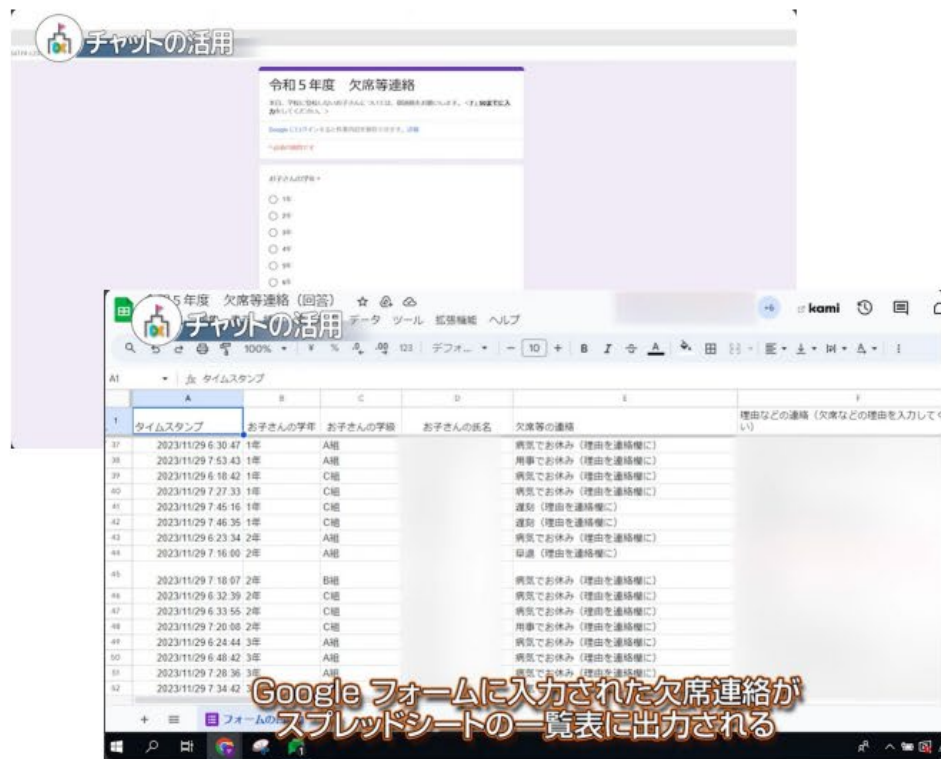
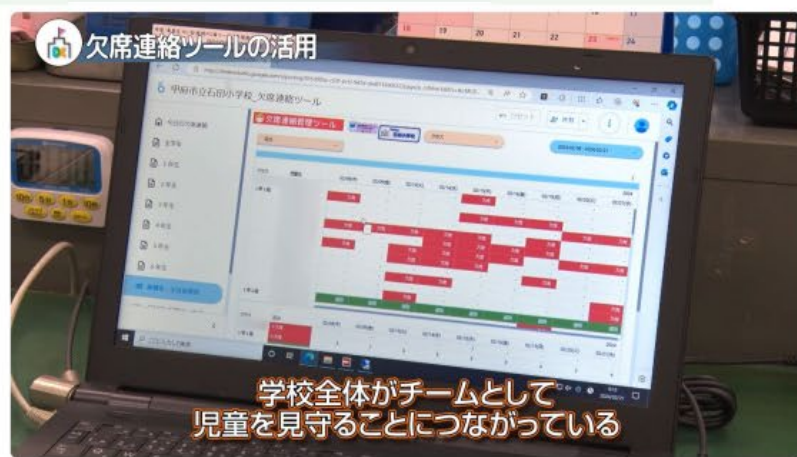
教職員と児童生徒間連絡等のデジタル化

No.	質問項目	ページ
9	児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどの端末を、家庭で利用できるようにしていますか。	p5
10	児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか。	p6
11	児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	p7
14	クラウドサービスを活用し、授業中の小テスト等にCBTを取り入れていますか。	p8

学校内の連絡のデジタル化

No.	質問項目	ページ
15	職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか。	p9
16	職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めていますか。	p9
18	教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか。	p10 - 11
21	授業研究会や校内研修等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか。	p12
23	授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを用いていますか。	p13
24	教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	p14
25	教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	p15
27	長期休暇期間（夏休み等）の教職員の勤務状況をクラウドサービスを用いて実施・管理していますか。	p16

児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡のクラウドサービスを用いた受付



R5リーディングDXスクール
(甲府市立石田小学校)
実践報告動画より

「日常的なICT活用を目指して(リーディングDXスクール実践事例)」へ



R5リーディングDXスクール
(吉田町)
実践報告動画より

「クラウドを活用した校務の効率化 - 情報のクラウド共有・ペーパーレス化 - (リーディングDXスクール実践事例)」へ

クラウドサービスを用いた保護者へのアンケート・日程調整等の実施

保護者アンケート等のWEB化

◇入学・進級時アンケート

質問 回答 設定

(1) 1・2年保護者面談/3年三者懇談の希望について

説明 (省略可)

希望日時の有無*

①4/24(月)前半 (13:30~14:45) ②4/24(月)後半 (14:45~16:00)
③4/25(火)前半 (13:30~14:45) ④4/25(火)後半 (14:45~16:00)
⑤4/26(水)前半 (13:30~14:45) ⑥4/26(水)後半 (14:45~16:00)
⑦4/27(木)前半 (13:30~14:45) ⑧4/27(木)後半 (14:45~16:00)
⑨4/28(金)前半 (13:30~14:45) ⑩4/28(金)後半 (14:45~16:00)
※希望の日時がある場合は、次の画面で入力いただけます

どの日時でもよい
 希望の日時がある

セクション 2 以降 次のセクションに読む

9 セクション中 3 番目のセクション

新学期が始まってすぐのタイミングは
様々な調査を行う必要がある

集めたアンケートのデータをコピーして Excel に貼ることで
効率的に日程調整ができるようになっている



R5リーディングDXスクール（旭川市立緑が丘中学校）
実践報告動画より

ある職員室の風景。行事はディスプレイに



(宮城教育大学附属小学校)

日	月	日	時間	内容	学年	学級	備考
16	土						
17	日						
18	月		11:45	たてわり活動 (FT~3校時)	5	5	5
			14:40		6	6	6
			15:30		6	6	6
19	火			4年遠足 5年マナー給食 ※5年以外弁当の日	5	6	6
			14:40		6	6	6
			15:30		6	6	6
20	水			40分時程 全校4校時限授業	4	4	4
			11:55		4	4	4
			14:35		6	6	6
			15:45		6	6	6
21	木			クラブ活動 (3年クラブ見学) 四校園で楽しむ会 (附中)	5	5	6
			14:40		6	6	6
			15:30		6	6	6
				全校音楽 (3校時)	5	5	6
			14:35		6	6	6

校務DXの取組が進まない要因（学校）

取組の実施について学校内で検討する時間がない	42.6%
教育委員会により環境面（ツール・セキュリティ等）が整備されていない	33.7%
環境面・ルールは問題ないがICT活用に対して不安がある	29.6%
環境面・ルールは問題ないがICT活用が苦手・ICT活用に否定的な教職員が多い	23.4%
取組の実施について何から着手したらいいのかわからない	23.1%
取組の実施について学校内に検討する人材がない	22.0%
環境面は整備されているが教育委員会によりルールが整備されていない	13.1%
取組の実施について教育委員会によるルールで禁止されている	10.1%
取組の実施について学校独自のルールで禁止している	4.2%
その他	11.6%
取組が進んでいない項目はない	5.9%

※学校に対し、すべてのチェックリストの項目について、取組が進まない要因を尋ねたもの。複数回答のため、総和は100%とはならない。

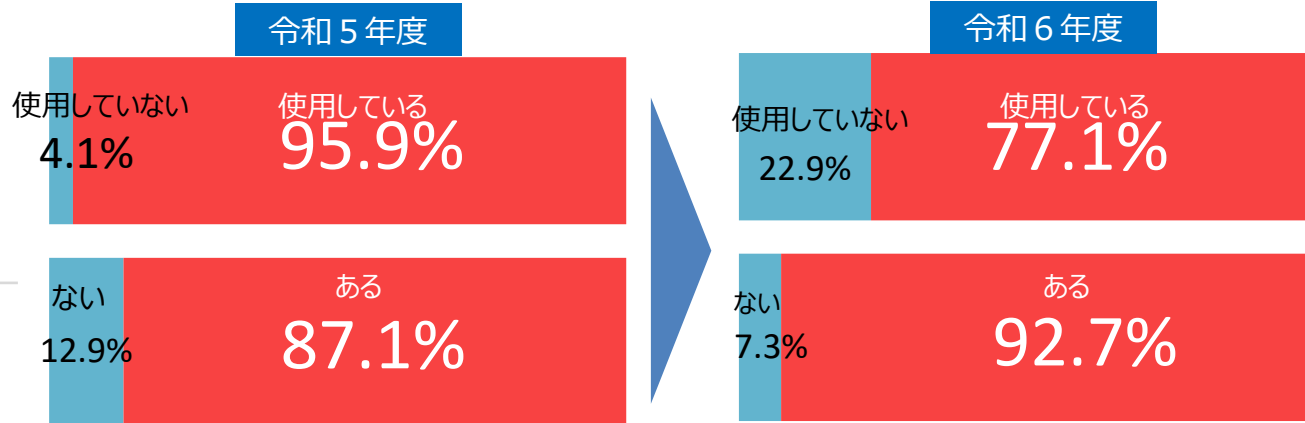
学校におけるFAX利用・押印の状況

「FAXの利用が例外的に必要と考えられる業務」以外の日常の業務にFAXを使用していますか。

※(R5)業務にFAXを使用していますか。

業務で押印が必要な書類はありますか。

※(R5)保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類はありますか。



(学校)

「FAXの利用が例外的に必要と考えられる業務」以外の日常の業務にFAXを使用している場合、**FAXのやりとりの相手を教えてください。**

※割合は「FAXの利用が例外的に必要と考えられる業務」以外の日常の業務にFAXを使用していると回答した学校に対するもの（複数回答）。「その他」以外の10%以上の回答を抽出。

- 民間事業者 : 68.5%
- 自校以外の学校 : 46.0%
- **教育委員会 : 42.7%**
- **役所・役場 : 30.5%**
- 給食センター : 26.7%
- PTA関連組織 : 17.8%
- 教科等の研究団体 : 14.9%
- 中体連 : 10.1%

(学校)

業務で押印が必要な書類がある場合、**その書類を教えてください。**

※割合は押印が必要な書類があると回答した学校に対するもの（複数回答）。

- 通知表 (52.2%)
- 各種参加・同意・承諾に関する書類 (63.8%)
(修学旅行・宿泊学習・部活動大会参加 等)
- 各種調査に関する書類 (39.8%)
(進路希望調査・健康調査・児童環境調査 等)
- 各種申請書 (76.4%)
(端末借用申請・携帯電話持ち込み申請・学校施設利用申請・就学援助申請・口座振替申請・スクールバス申請 等)

学校における児童生徒の名簿情報の入力状況

(学校)

校務支援システムへ新入学児童生徒の名簿情報を登録する際の主な入力方法を教えてください。

※複数回答

学校での入力は必要ない	18.7%
デジタルデータを処理して入力している	46.0%
デジタルデータを参照し、手入力している	10.0%
紙のデータを参照し、手入力している	19.8%
校務支援システムを導入していない	4.2%
その他	1.4%

学校で何らかの作業が発生

(学校設置者)

新入学児童生徒の名簿情報の学校への提供方法を教えてください。 ※複数回答のため、総和は100%とまらない

校務支援システム上で提供している	18.1%
デジタルデータで処理可能な電子ファイルで提供している	63.6%
デジタルデータで処理不可の電子ファイルで提供している	5.0%
紙で提供している	34.2%
該当する業務を行っていない	2.4%

デジタルデータで処理不可の電子ファイル又は紙での提供が必要な理由 (n=613)

- 外字に対応する必要があるため：33.3%
- 慣例であるため：45.4%
- その他：21.4%
 - ✓ 名簿情報を管理するシステムと校務支援システムが連携していないため
 - ✓ 名簿情報をデジタルデータで処理可能な形式で出力できないため
 - ✓ セキュリティ対策（個人情報保護も含む）のため 等

1. 標準的なGIGAスクール環境・汎用クラウドツールの一層の活用

チェックリストの大多数の項目は、標準的なGIGAスクール環境（児童生徒1人1台端末、教師1人1台端末、クラウド環境）の徹底的な活用により実行可能。取組が進んでいない学校の課題把握及び伴走支援の徹底、教育委員会自身の取組の見直しを。

2. 学校が校務DXに取り組むための環境面・ルールの整備

教師1人1台端末及びクラウド環境は校務DXに取り組むために必要な基盤。十分に整っていない場合には、早急に整備を。特に、最低限必要な基盤として、学校における適切なネットワーク環境の整備は不可欠。

また、教育現場の実態に即して適切にルールを整備するとともに、端末や機能の利用を硬直的に制限している場合には、必要性について改めて見直しを。

3. 次世代校務DX環境の整備、教育情報セキュリティポリシーの策定

令和6年度補正予算等で計上している事業も活用しながら、次世代校務DX環境の整備又は整備に向けた検討の加速を。

また、令和6年度補正予算等で計上している事業も活用しながら、学校・教育委員会の実態を踏まえ、速やかに教育情報セキュリティポリシーの策定を。

校務DXの取組に関するダッシュボード

全国の校務DXの取組状況



校務DX項目

教職員と保護者間：欠席・遅刻・早退連絡

デジタル化状況

完全にデジタル化

文部科学省

北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
北海道 42%	茨城県 61%	新潟県 40%	三重県 39%	鳥取県 36%	福岡県 50%
青森県 33%	栃木県 56%	富山県 37%	滋賀県 45%	島根県 31%	佐賀県 31%
岩手県 11%	群馬県 56%	石川県 47%	京都府 68%	岡山県 39%	長崎県 33%
宮城県 41%	埼玉県 68%	福井県 61%	大阪府 48%	広島県 34%	熊本県 30%
秋田県 37%	千葉県 54%	山梨県 44%	兵庫県 54%	山口県 27%	大分県 43%
山形県 26%	東京都 54%	長野県 49%	奈良県 49%	徳島県 15%	宮崎県 36%
福島県 27%	神奈川県 56%	岐阜県 59%	和歌山県 30%	香川県 22%	鹿児島県 25%
		静岡県 59%		愛媛県 28%	沖縄県 40%
		愛知県 52%		高知県 26%	

● 上位5位

※「校内での情報共有」「FAXの原則廃止」「押印の原則廃止」の割合は、「完全にデジタル化」「半分以上デジタル化」に関わらず、「実施済」の割合を表しています。

2024年11月時点の数値

5

好事例の創出を含む伴走支援の強化

現状・課題

GIGAスクール構想の下、1人1台端末の更新やネットワークの高速化は各自治体において進められているが、その活用状況については自治体間で格差が生じつつある。今後、全ての学校においてICTを日常的に活用し、ICT環境を基盤として、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を進めることや新たな技術にも対応した情報モラルを含む情報活用能力を育成することが課題である。

令和6年補正予算額 2億円

事業内容

事業実施期間 平成27年～

OGIGAスクール構想の加速化事業（伴走支援強化・事例創出）

R7.2月下旬ごろ公募を予定

学校DX戦略アドバイザー

- ・1人1台端末の利活用等の各種専門家による相談体制を構築
- ・自治体等の課題解決に向けて支援

<課題例>

- ・端末を活用した、新たな指導方法のあり方
- ・端末を活用した子供の学びのあり方
- ・先生にも保護者にも、安心できる持ち帰りのあり方
- ・学校での校務DXに向けた取組のあり方
- ・自治体におけるネットワーク構成のあり方
- ・生成AIを授業に活かす活用のあり方

※令和6年度学校DX戦略アドバイザー人数 163人

※相談に係る経費は、「GIGAスクール構想支援体制整備事業」において支援

リーディングDXスクール

令和6年度補正予算額 2億円

- ・指定校における1人1台端末及び高速ネットワーク（クラウド環境）を基盤とした個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する**好事例の創出**
 - ・様々な事例を全国の学校に普及・展開
 - ・情報活用能力の育成等ICT活用の意義を伝える研修の実施
- <指定校> 全国で100箇所程度

指定校の取組メニュー（例）

- ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実
- ・インターネット上の動画教材の活用、外部専門家によるオンライン授業の実施
- ・端末の日常的な持ち帰りによる家庭学習の充実等
- ・校務の徹底的な効率化や対話的・協働的な職員会議・教員研修



○情報モラル教育推進事業

普段から意識すべきことや直面する諸課題（生成AI、ファクトチェックなど）について、児童生徒が自分で考え、解決できる力を身に付けることを目指し、授業で活用できる情報モラルポータルサイトにおける各種コンテンツの充実や情報モラル教育指導者セミナーを開催。

○児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究

情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていくために必要な「情報活用能力」を児童生徒（小5、中2、高2）がどの程度身に付けているかを定期的に測定し、施策の改善等に活用。

令和5年度
●予備調査

令和6年度
●本調査

令和7年度
●調査報告書の作成と調査結果の公表
●次回の調査に向けた新規調査問題開発

一
斉

協
働

個
別

**GIGA環境下での典型的な授業風景
様々な学習形態が同時に進行（複線化）**

実践事例動画

36本掲載!



令和5年度実践事例動画



リーディングDXスクール
実践事例



クラウドを活用した校務の効率化
-情報のクラウド共有・ペーパーレス化-
吉田町（静岡県）

授業



QRコードまたは「リーディングDXスクールポータルサイト」からアクセス

自分の学びを自分で進められるようにする授業
吉田町立吉田小学校（静岡県）

自分の学びを自分で進められるようにする授業
吉田町立吉田小学校（静岡県）

自分の学びを自分で進められるようにする授業
吉田町立吉田小学校（静岡県）

自分の学びを自分で進められるようにする授業
吉田町立吉田小学校（静岡県）

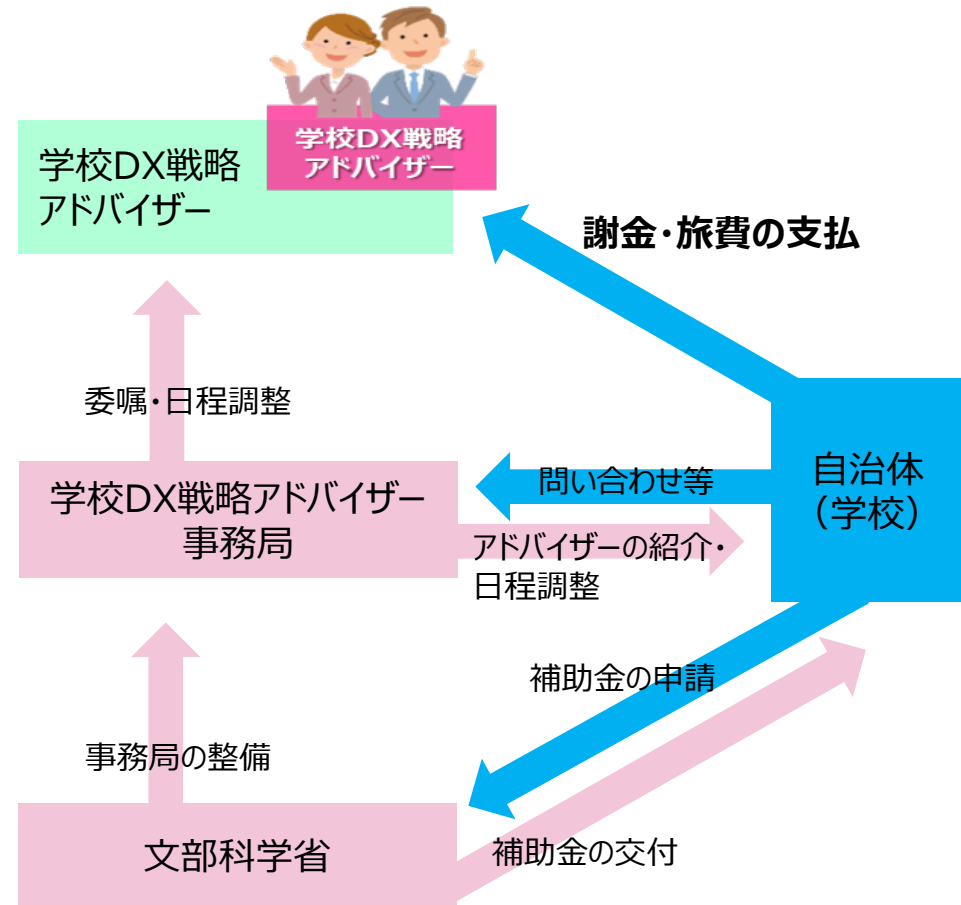
自分の学びを自分で進められるようにする授業
吉田町立吉田小学校（静岡県）

自分の学びを自分で進められるようにする授業
吉田町立吉田小学校（静岡県）

学校DX戦略アドバイザー事業

令和7年度からの取扱い

- ・国においては、各自治体からの問い合わせ（アドバイザーの紹介やアドバイザー招聘等のための日程調整を含む）の窓口となる事務局の整備を行う。
- ・アドバイザーへの相談や招聘等にかかる旅費や謝金等の経費については、各自治体が負担する。
（令和7年度リーディングDXスクール事業指定校（協力校・認定校）については、リーディングDXスクール事業の経費とは別に、全額国費で支援実施を予定）
- ・その上で、アドバイザーの旅費や謝金等の経費については、令和6年度補正予算等に計上している「GIGAスクール構想支援体制整備事業」（3）学校DXのための基盤構築メニューにおいて国庫補助する。



「GIGAスクール構想支援体制整備事業」（3）
学校DXのための基盤構築メニューにおいて
国庫補助 1/3（令和6年度補正予算）

GIGAスクール構想支援体制整備事業

令和7年度予算額（案）

5億円
（新規）



文部科学省

現状・課題

- 1人1台端末の日常的な利活用や、デジタル教科書、CBTの導入が進むなかで、文部科学省は令和6年4月に同時・多数・高頻度での端末活用を想定した「当面の推奨帯域」を設定。
- 一方、この推奨帯域を満たしていない学校は8割となっている。今後、ネットワークアセスメントの徹底やその結果を受けた通信ネットワークの着実な改善を図る必要。
- また、学校における働き方改革や学習系・校務系データの連携、大規模災害等発生時のレジリエンス確保を実現する、クラウド環境・アクセス制御型のセキュリティ対策を前提とした次世代校務DX環境の整備、教育データ利活用の基盤となる情報セキュリティ対策、教職員のICTリテラシーの向上など、GIGAスクール構想第2期を強力に推進するための基盤整備が急務。

事業内容

(1) 学校の通信ネットワーク速度の改善

① ネットワークアセスメントの実施、② アセスメントの結果を踏まえたネットワーク環境の改善に係る初期費用（機器の入れ替えや設定変更等）を支援。これにより、学校の通信ネットワークの改善を図る。

- ※ ネットワークアセスメント…学校内外のネットワーク構成要素を評価し、課題の把握・原因箇所の特定を行うこと。
- ※ ②支援対象はネットワークアセスメント実施済学校に限る。

(2) 次世代校務DX環境の全国的な整備

① 都道府県域での共同調達を前提とした次世代校務DX環境の整備支援

都道府県域での共同調達・帳票統一を前提に、自治体の次世代校務DX環境整備に係る初期費用（校務系・学習系のネットワークの統合に係る費用や、校務支援システムのクラウド化に係る費用等）を支援。

② 都道府県域での次世代校務DX環境整備に向けた準備支援

都道府県域での共同調達を前提に次世代校務DX環境整備を行う際に必要となる帳票統一・ネットワーク環境等に関する都道府県域内の実態調査、ロードマップの策定、RFP作成等の各種プロセスを支援。

(3) 学校DXのための基盤構築



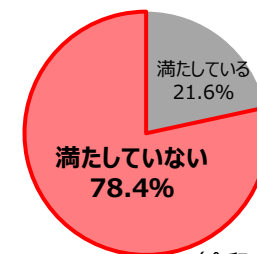
教育情報セキュリティポリシーの策定/改定支援、セキュリティリスクアセスメントや端末利活用等の専門家による支援、ネットワークの共同調達の支援等、学校DXに向けた技術的なコンサルタントに要する経費を支援。

令和6年度補正予算額

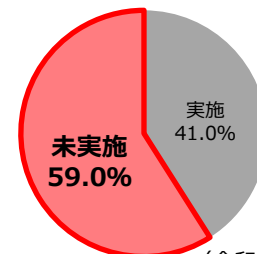
60億円

当面の推奨帯域を満たしていない学校の割合

ネットワークアセスメント実施状況



（令和5年度）



（令和5年度）

<ネットワーク・アセスメントのイメージ>



<次世代校務DXとは>

令和5年3月に文部科学省がとりまとめた「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」に方向性を示している、ロケーションフリーでの校務実施、ダッシュボード上での各種データの可視化を通じたきめ細やかな学習指導等が可能となる校務DXの在り方。

補助率等

事業主体：都道府県、市町村

補助割合等：3分の1

予算単価（事業費ベース）：

- (1)：①：1,000千円/校 ②：2,400千円/校
- (2)：①：6,800千円/校 ②：50,000千円/都道府県
- (3)：200千円/校

GIGAスクール構想第2期の基盤整備を強力に推進

（担当：初等中等教育局学校情報基盤・教材課）

(3) 学校DXのための基盤構築

補助対象となる取組等

<補助対象となる取組>

専門的知識を有する者（事業者等）に委託して行う以下の取組

- ・学校のシステム基盤全般の最適化
- ・学校におけるネットワークの構築・更改・改善（計画・仕様・見積・調達（共同調達含む））
- ・小・中・高等学校等における端末の日常的な活用（ICT活用指導力向上に向けた教員への支援）
- ・端末を含めた学校のICT活用支援（校務の効率化、端末活用、デジタル教科書活用等）
- ・高等学校情報科の指導内容・指導体制の充実支援
- ・校務支援（校務DXの見直しに係るアセスメント）やデータ連携支援
- ・学校教育情報化推進計画や各種教育DXビジョンの策定・更改
- ・教育DXの推進体制／組織体制の見直し
- ・教育情報セキュリティポリシーの策定・改定、セキュリティリスクアセスメント支援
- ・学校におけるクラウド活用・ID活用（条件整備の前段階の相談経費）
- ・その他学校DXのための基盤構築のために必要な取組 等

学校DX戦略アドバイザーへの相談費用（旅費や謝金等）も補助対象です。

<補助基準額>

- ・取組を実施する際の対象となる学校の1校当たり200千円

6

初等中等教育段階における生成AIの
利活用に関するガイドライン(Ver. 2.0)

初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン(Ver.2.0)

教職員や教育委員会等の学校教育関係者を主たる読み手として、学校現場における生成AIの適切な利活用を実現するための参考資料となるよう、生成AIの概要や基本的な考え方、場面や主体に応じて押さえておくべきポイントをまとめたもの。令和5年7月に暫定的なガイドライン(Ver.1.0)を公表し、令和6年12月にガイドライン(Ver.2.0)へと改訂。

ガイドラインの構成

① はじめに（本ガイドラインの位置づけ及び構成）

① 生成 AI について

② 基本的な考え方

- 1 人間中心の生成AIの利活用
- 2 情報活用能力の育成強化

政府全体の議論
に合わせて内容や
考え方を整理



③ 学校現場において押さえておくべきポイント

- 教職員が校務で利活用する場面
- 児童生徒が学習活動で利活用する場面
- 教育委員会が押さえておくべきポイント

場面や主体に
応じて具体的な
ポイントを整理



ガイドライン参考資料

- 各場面や主体に応じたチェック項目
- 生成AIパイロット校における先行取組事例
- 学校現場で活用可能な研修教材 等

初等中等教育段階における
生成 AI の利活用に関するガイドライン

文部科学省 初等中等教育局

令和6年12月26日
Ver. 2.0

令和6年12月26日にVer.2.0公表



教職員や教育委員会等の学校教育関係者を主たる読み手として、学校現場における生成AIの適切な利活用を実現するための参考資料となるよう、生成AIの概要や基本的な考え方、場面や主体に応じて押さえておくべきポイントをまとめたもの。



1. 生成AIについて

生成AIの概要



- 生成AIとは、文章、画像、プログラム等を生成できるAIモデルにもとづくAIの総称
- 汎用的なサービスだけでなく、様々な提供形態・提供主体が出現し、教育分野にも導入
- 様々なリスクの存在が指摘される一方で、技術的な対策も進展

2. 基本的な考え方

人間中心の利活用



- 生成AIを有用な道具になり得るものと捉え、出力を参考の一つとして、リスクや懸念を踏まえた上で、最後は人間が判断し、責任を持つことが重要
- 学習指導要領に定める資質・能力の育成に寄与するか、教育活動の目的を達成する観点から効果的であるかを吟味した上で利活用
- 学びの専門職としての教師の役割が一層重要

情報活用能力の育成強化



- 生成AIの仕組みの理解、学びに生かしていく視点、近い将来生成AIを使いこなすための力を、各教科等の中において意識的に育てていく姿勢は重要
- 生成AIが社会生活に組み込まれていくことを念頭に、情報モラルを含む情報活用能力の育成を一層充実させていくことが必要

3. 学校現場において押さえておくべきポイント

教職員が校務で利活用する場面



- 校務において利活用することで、校務の効率化や質の向上等、働き方改革につなげていくことが期待される
- 教職員自身が新たな技術に慣れ親しみ、利便性や懸念点を知っておくことは、児童生徒の学びをより高度化する観点からも重要
- 生成AIの仕組みや特徴を理解した上で、生成された内容の適切性を判断できる範囲内で積極的に利活用することは有用

児童生徒が学習活動で利活用する場面



- 発達の段階や情報活用能力の育成状況に留意しつつ、リスクや懸念に対策を講じた上で利活用を検討すべき。その際、学習指導要領に定める資質・能力の育成に寄与するか、教育活動の目的を達成する観点から効果的であるかを吟味することが必要
- 「生成AI自体を学ぶ場面」、「使い方を学ぶ場面」、「各教科等の学びにおいて積極的に用いる場面」を組み合わせたり往還したりしながら、生成AIの仕組みへの理解や学びに生かす力を高める

教育委員会等が押さえておくべきポイント



- 教育委員会が主導して制度設計や方向性を示すことが重要
- 各学校の実態を十分に踏まえた柔軟な対応を講じるが必要であり、一律に禁止・義務付けるなどの硬直的な運用は望ましくない
- 先行事例や教材・ノウハウの周知・共有、研修の実施により、生成AIの適切な利活用を推進する環境を整備することが必要

共通して押さえておくべきポイント



- 安全性を考慮した適正利用
- 公平性の確保
- 情報セキュリティの確保
- 透明性の確保、関係者への説明責任
- 個人情報・プライバシー
- 著作権の保護

現状・課題

- 令和5年度から生成AIパイロット校を指定。生成AIを教育・校務で活用する実践例は、学校現場から生まれつつある。
- 子供の学びの充実や教職員の負担軽減に向けて、①パイロット校以外の国内事例の収集、②生成AIの活用に伴うリスクへの対応（例：ガイドラインの遵守、セキュアな環境下での活用）を考慮した先進的な取組、③教育分野に特化した生成AIモデル・サービスに関する実証等を多面的に進め、その成果・課題を検証しながら成果の普及を図ることが必要。

骨太方針2024（R6.6.21閣議決定）第2章3.（1）DX（教育DX）
こどもたちの学びの更なる充実と教職員の負担軽減に向け、国策として推進するGIGAスクール構想を中心に、クラウド環境や生成AIの活用等による教育DXを加速する。

1. 教育分野での利活用の検討

a. 生成AI利活用に向けた事例収集等

教育分野における生成AIの利活用に関するハッカソンやアイデアソンを実施し、学校等における利活用について好事例収集を行う。

b. 学校現場における利活用等の実態調査、事例集の作成

学校現場における生成AIの利活用等の実態調査を実施。イベントやパイロット校での実践例も踏まえ、好事例や留意点を普及させるための事例集の作成を行う。

c. 生成AIの利活用に関する検討会議の運営

生成AIの利活用の在り方について、有識者検討会議を運営し、実践事例を基にした成果・課題の検証、リスクや懸念の対処を含む利活用の在り方について検討を行う。

事業スキーム



ハッカソンやアイデアソンの実施：40百万円
実態調査・事例集作成：44百万円
検討会議の運営：9百万円

2. 生成AIの利活用に関する実証研究

a.) 生成AIパイロット校の指定を通じた利活用事例の創出

R7.4~5月頃公募予定

事業概要

生成AIの利活用の実証を学校単位で進める指定校を支援。
①教育利用：教科等横断的かつ学年横断的に活用する申請校を優先採択
②校務利用：活用する業務や活用方法を「見える化」し、他校と組織的に情報共有する申請校を優先支援

想定成果

- 年間指導計画やカリキュラムに体系的に位置付けて行われる取組事例の創出
- 汎用基盤モデルを活用した、校務での利活用事例の創出、学校間の事例共有

事業スキーム



b.) セキュアな環境における生成AIの校務利用の実証研究事業【R6年度補正予算額2億円】

事業概要

教職員の働き方改革の観点では、繁忙期を含む1年間を通しての生成AIの活用や教育委員会が主導する校務での生成AIの活用を促進する必要がある。適切なセキュリティ対策の下で個人情報等重要性の高い情報を取り扱える生成AIの利用環境において、ダッシュボード等のツールとの連携の検討も含め、校務で生成AIを活用する実証研究を行う。

想定成果

- セキュアな環境における実践例を創出し、全国レベルで校務における生成AIの活用を推進
- 生成AIを含む教育現場でのICT活用の実態に応じた「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の見直しを実施

事業スキーム



c.) 学びの充実など教育課題の解決に向けた教育分野特化の生成AIの実証研究事業【R6年度補正予算額4億円】

事業概要

多言語対応が必要な外国にルーツを持つ子供・保護者への対応、一人一人に合った個別最適な学習の提供など、教育分野の特定の課題に対し生成AIを活用した課題解決の可能性を検証する実証研究を行う。

想定成果

- 既存の対応方法よりも効率的かつ効果的な生成AIモデル・サービスの創出
- 特定の教育課題に対応した生成AIの活用方法をバックキャストし、生成AIの活用方法や課題解決の可能性を整理

事業スキーム



(参考)

文部科学省の伴走支援

「GIGA StuDX 推進チーム」による活動について

令和6年4月現在

文部科学省において、GIGAスクール構想が整備から活用のフェーズへと移行する中、1人1台端末、通信ネットワーク等の学校ICT環境を活用し、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実など教育の質の向上を推進するため、令和2年12月に「**GIGA StuDX※ 推進チーム**」を設置し、**全国の教育委員会・学校等に対して、ICTを活用した学習指導等の支援活動を展開**しています。

GIGA StuDX 推進チーム

- 全国から**12名**の教師を配置し、**地域別、教科別、OS別に担当**
- **担当地域の教育委員会等と協働のためのネットワーク**を構築し、緊密にやり取りをしながら、教育委員会・学校等の協働・自走を支援
- **学校現場の悩みや課題**などを汲み取り、文部科学省の政策に反映
- 事務局は、初等中等教育局**学校デジタル化プロジェクトチーム**、初等中等教育企画課、教育課程課、学校情報基盤・教材課

GIGA StuDX 推進チームの活動

ネットワークの構築

教育委員会等と緊密なやり取りを行い、全国の教育現場の最新の状況を把握、整理・分析しながら支援

オンラインを活用した協働

全国の教育委員会等の担当者向けオンライン連絡会議の実施や市町村の担当者向けオンライン相談会に対する開催支援等

StuDX Styleからの情報発信

特設ホームページ「StuDX Style」で「すぐにでも」「どの教科でも」「誰でも」活かせる活用事例や教科等のICT活用事例を随時掲載

メールマガジンの配信

「GIGA StuDXメールマガジン」として、教職員や教育委員会のICT担当者等に事例や各地の取組等の最新情報を定期配信
(R6.3現在 約28,700部)

(注) 「GIGA StuDX」とは、GIGAスクール構想の浸透による学びのDX（デジタル トランスフォーメーション）と学校の教育活動におけるICT利活用の促進のためのExchange（情報交換）を掛け合わせた造語です。

ギガ

スタディーエックス

通称 ギガスタチーム

「GIGA StuDX 推進チーム」が



GIGA StuDX 推進チームとは？

全国各地から配置された**12名**の教師がチームとなり、**特設ウェブサイト「StuDX Style」**からの**情報発信**や、**メルマガの配信**、**教育委員会**や**学校現場の悩みや課題**などに**応じた研修等の伴走支援**を行っています。

研修のお手伝いをします！

令和2年12月に文部科学省に設置された「GIGA StuDX 推進チーム」では、**教育委員会**や**学校現場の悩みや課題の解決**に向けた**伴走支援**として、**対面/オンライン**での**研修**をお手伝いしています。

豊富な研修実績！

令和6年3月現在

教育委員会主催の先生方や指導主事向けの研修や、GIGAスクール構想に関連する協議会等における情報提供など、全国の自治体から依頼をいただいています！

R5 研修実績

130回！

- 都道府県 61回
- 学校 13回
- 市区町村 44回
- その他 12回

※校内研修のお手伝いもできますので、お気軽にご相談ください。

全国各地の授業等における活用事例を教えてください！

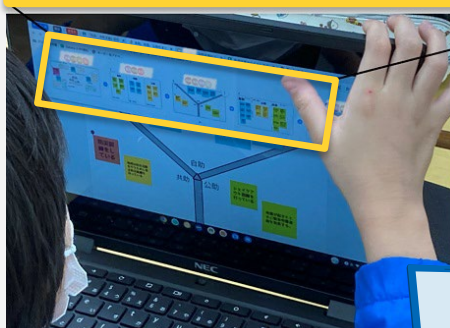
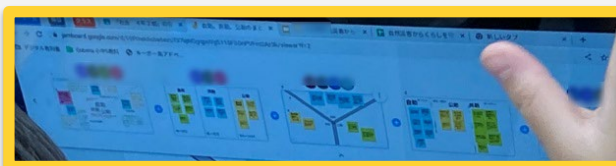
個別最適な学びと協働的な学びの実現とは？

クラウドを活用した演習をお願いしたい！

ご相談に応じて対応します！

研修メニュー例

- 1 GIGAスクール構想の趣旨説明
- 2 今、求められる教育についての説明
- 3 授業等における活用例紹介
- 4 校務や研修等における活用例紹介
- 5 クラウドを活用した演習
- 6 最新の参考情報等の紹介 など



「1人1シート」を相互参照



ICT活用に関する最新情報が満載の特設サイト



はこちらから！



研修のご依頼は電話、メールまたは右の相談フォームで！

お問合せ先

文部科学省初等中等教育局 GIGA StuDX推進チーム

TEL 03-5253-4111 (内線4039)

E-mail gigastudx@mext.go.jp

相談フォーム



特設ウェブサイト「StuDX Style」について

特設ウェブサイト「StuDX Style」では、1人1台端末の更なる利活用の促進に向けて、全国の学校や自治体から提供いただいた端末の活用方法に関する優良事例等を数多く紹介しています。

具体的には、①活用のはじめの一歩となる「慣れる」「つながる」活用事例 ②各教科等での活用事例 ③STEAM教育等の教科等横断的な学習での事例があります。

スタディーエックス スタイル
StuDX Style
GIGAスクール構想を浸透させ 学びを豊かに変革していくカタチ

“すぐにでも” “どの教科でも”
“誰でも”活かせる1人1台端末の活用シーン

慣れる
つながる
活用

各教科等
での活用

STEAM教育等の
教科等横断的な
学習

教師と子供が
つながる

子供同士が
つながる

学校と家庭が
つながる

職員同士で
つながる

GIGAに慣れる（文芸員や職員として見えるようにする）

各教科等での活用事例

各教科等の指導における1人1台端末の活用事例について小学校・中学校・高等学校の各教科等のポイントや、各教科等の特質を踏まえた活用事例を紹介しています。

小学校

国語	社会	算数	理科
英語	音楽	体育・保健	家庭
総合	外国語	特別支援教育	特別活動

中学校

国語	社会	数学	理科
英語	音楽	体育・保健	総合・家庭
外国語	特別支援教育	特別活動	特別活動

高等学校

国語	社会	公民	数学
理科	体育・保健	芸術	外国語
英語	情報	特別活動	特別活動

特別支援教育

国語	数学	特別活動
英語	音楽	特別活動

STEAM教育等の教科等横断的な学習の取組事例

各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習を推進している自治体や学校の取組事例を紹介しています。

GIGAに慣れる活用事例

学習環境づくり等の取り組みやすい事例や、パスワード指導やルールづくり等の適切で安全な端末活用の事例などを中心に、1人1台端末の活用に取り組み始める先生方へのヒントとして紹介しています。

「つながる」活用事例

「教師と子供がつながる」「子供同士がつながる」「学校と家庭がつながる」「職員同士でつながる」について、授業等での活用のヒントが欲しい先生に向けての活用事例を紹介しています。

各OS事業者との連携

各OS事業者と連携し、StuDX Styleの事例の使い方などを紹介しています。

Apple iPad活用に関する資料 (©Apple, Apple)

Google for Education 活用に関する資料 (©Google, Google)

Microsoft Education 活用に関する資料 (©Microsoft, Microsoft)

特集ページ

StuDX Styleを活用したミニ研修プランや、先進的に取り組んでいる自治体の研修情報やコンテンツ情報などを紹介しています。

"すぐにでも" "どの教科でも" "誰でも"活かせる1人1台端末の活用シーン (例)

StuDX Style掲載の事例から考えられる学校や家庭における1人1台端末を活用した1日の流れの一例



※各事例をクリックするとStuDX Styleの事例ページにアクセスできます。 その他の事例はこちら URL : <https://www.mext.go.jp/studxstyle/>

「1コマの授業の流れ」を意識した1人1台端末の活用シーン（例）

StuDX Style掲載の事例から考えられる学校での1人1台端末を活用した1コマの授業の流れ

導入

展開

終末

めあて



教師がプレゼンテーションソフトで作成した学習カードのひな型を配信

メールを受信したらプレゼンテーションソフトを開き、めあてや学習内容を確認

個人



デジタル付箋に思い付く言葉をたくさん書き出す

付箋を並び替えて仲間分け

グループごとに名前を付けて情報を整理

ペア・グループ



教師が「学習のまとめ」用のプレゼンテーションのひな型を配信

隣の児童生徒とペアになって共同編集

完成後はグループをつくり他の考えを見合う

まとめ

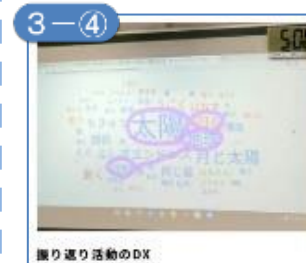


デジタルホワイトボードソフトに自分の考えを入力

クラス全員と効率的に考えを共有

他の児童生徒の考えに触れる中で、自らの考えを深めたり広げたりする

振り返り



アンケート機能を活用し振り返りの記述を提出

全員の回答が瞬時に共有

教師による即時評価

ICT端末について、授業における活用シーンに着目して整理すると、特定の教科や単元の内容に関わらず、汎用的かつ日常的に活用することができます。児童生徒が日常的にICT端末を活用することで、情報活用能力の育成にもつながります。

あくまで一例であり、単元や題材のまとまりの中で、各教科等の特質を踏まえて1コマを位置づけることも重要です。

「STEAM教育等の教科等横断的な学習の推進」について

文部科学省では、STEAMの各分野が複雑に関係する現代社会に生きる市民、新たな価値を創造し社会の創り手となる人材として必要な資質・能力の育成に向け、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習を推進しています。

STEAM教育等の教科等横断的な学習の推進

文部科学省では、STEAMの各分野が複雑に関係する現代社会に生きる市民、新たな価値を創造し社会の創り手となる人材として必要な資質・能力の育成に向け、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習を推進しています。

事例

- 兵庫県教育委員会**
モデル校の指定等により「兵庫県STEAM教育」を県立高校で展開。
- 兵庫県立加古川東高等学校**
SSHの実績を生かしながら最新のテクノロジーの活用等を通じて新たな価値の創造につながる人材を育成。
- 高知県立山田高等学校**
学校地域協働本部を通じて地域の大学や団体等と連携し科学的な探究を推進。

関係ウェブサイト等

- 学校と地域でつくる学びの未来
- SSHの学生生活事例集
- みずほ
- STEAM Library
- NHK for School Party School

関係施策

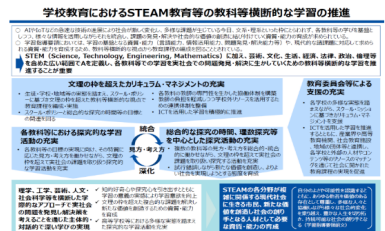
- スーパーサイエンスハイスクール（SSH）の推進
- スーパーグローバルハイスクール（SGHS）の推進
- ワールド・ワイド・ラーニング（WWL）コンソーシアム構築支援事業
- 地域との協働による高等学校教育改革の推進
- スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）の推進
- グローバルサイエンスキャンパス（GSC）の推進

STEAM教育等の各教科等横断的な学習の推進

STEAM教育等の各教科等横断的な学習の推進について

AIやIoTなどの急速な技術の進展により社会が激しく変化し、多様な課題が生じている今日、文系・理系といった枠にとらわれず、各教科等の学びを基盤としつつ、様々な情報を活用しながらそれを統合し、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結び付けていく資質・能力の育成が求められています。

文部科学省では、STEM(Science, Technology, Engineering, Mathematics)に加え、芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲でAを定義し、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習を推進しています。



※文部科学省の取組等については、こちら(STEAM教育等の教科等横断的な学習の推進について(PDF:1664KB))をご覧ください(PDFファイルが開きます)

※画像をクリックしてもPDFファイルを見ることができます。

こちら(STEAM教育等の教科等横断的な学習の推進について(PDF:1664KB) (PDF:1.7MB))

中央教育審議会関係資料

- 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)(令和3年1月26日中央教育審議会)
- 教育課程部会における審議のまとめ(令和3年1月25日教育課程部会)
- 学習指導要領の抜旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料
- 教育課程部会(第112回) 配付資料(令和元年9月4日教育課程部会)
- 教育課程部会(第120回) 配付資料(令和2年9月24日教育課程部会)
- 教育課程部会(第125回) 配付資料(令和3年7月15日教育課程部会)

STEAM教育等の教科等横断的な学習の推進：
<https://www.mext.go.jp/studxstyle/index3.html>





自治体の事例紹介

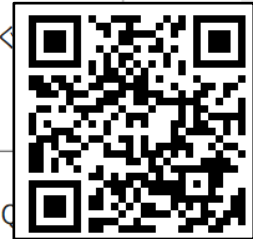
GIGAスクール構想に関わるみなさんへ、自治体の事例を紹介します。

自治体の研修情報・コンテンツ情報を紹介します。ウェブサイトへのリンクも掲載しています。
※画像をクリックすると拡大表示されます。（令和4年2月4日更新）

なお、特設ウェブサイト「StuDX Style」では他にもICT端末の活用事例を掲載しています。是非ご参照ください。

- StuDX Style「慣れるつながる活用」ページ
▼URL：<https://www.mext.go.jp/studxstyle/>
- 「自宅等でのオンラインを活用した学習指導」ページ
▼URL：<https://www.mext.go.jp/studxstyle/special/5.html>

<p>茨城県 つくば市</p>	 <p>URL：https://www.tsukuba.ed.jp/</p>	<p>学校ICT教育に関する資料等が掲載されています。「運用の手引き」や「ICT教育活用実践事例集」「持ち帰りの手引き」「オンライン学習の手引き」等がPDFで示されており、すぐ参考にすることができます。</p>
	 <p>URL：https://www.tsukuba.ed.jp/</p>	<p>教職員に向けたポータルサイトです。FAQも掲載されています。すぐ参考にすることができます。</p>



StuDX Styleへのアクセス先：<https://www.mext.go.jp/studxstyle/special/2.html>

ギガ スタディーエックス 「GIGA StuDX メールマガジン」の配信について

文部科学省では、GIGAスクール構想の下での学習指導における1人1台端末の活用について、情報を求める全ての人々に広くタイムリーに情報提供を図るための「GIGA StuDXメールマガジン」を配信しています。

学校はもとより教職員1人1人の皆様からのご登録も可能です。既に相当数の教職員の皆様からご登録いただいています。

配信予定内容：StuDX Styleの最新情報、活用事例や対応事例 等

登録方法



登録方法 1

(QRコードから登録する)



QRコードを読み取り、文部科学省のサイトから必要事項を入力の上、登録をお願いします。

登録方法 2

(ウェブサイトから登録する)



STEP 1 「文部科学省 メルマガ」で検索

STEP 2 GIGA StuDXメールマガジンの「新規登録」をクリック

GIGA StuDXメールマガジン (不定期配信) (発行: 令和3年5月31日)

文部科学省では、GIGAスクール構想推進に係る情報、活用事例や対応事例等について、情報を求める全ての学校設置者や学校はもとより、教職一人一人、保護者や地域の人々にも広くタイムリーに情報提供を図るためのメールマガジンを配信しています。本メールマガジンでは、GIGAスクール構想のもとでの学習指導等における1人1台端末の活用について、校務の効率化や子供の声をも含めて、学校で役立つ情報をお届けしています。

【主な掲載内容】

- ・ 特設ホームページ「StuDX Style」の更新のお知らせ
- ・ 全国の自治体の事例紹介
- ・ 文部科学省からのGIGAスクール構想関係のお役立ち情報 等

配信をご希望の方は新規登録へお進みください。

[新規登録](#) [登録解除](#)

STEP 3 必要事項を入力し「次へ」の後、「登録する」をクリック

GIGA StuDXメールマガジン (登録申込)

申込者情報入力

以下の項目に必要事項をご記入後、「次へ」ボタンをクリックしてください。
※印の項目は入力必須項目です。必ずご記入ください。

E-mail (※メールアドレスの入力間違いが原因で届かないことがあります。ご確認ください。)

性別 男性 女性 回答しない

年齢 (選択してください)

学校・職業 (選択してください)

居住地 (選択してください)

[次へ](#)

配信内容

【新着1】GIGA スクール構想 × 特別支援教育
1人1台端末の効果的活用 (特別支援教育編)

昨年度公開直後から、大好評だった小・中・高等学校の「1人1台端末で学校変わる！」の動画シリーズに、「個別最適な学びを支える 特別支援教育編」が加わりました！

▼特別支援教育編はこちら (YouTube 動画)

【新着2】情報モラル教育啓発動画 (情報を確かめる)

情報モラル教育ポータルサイトに、ファクトチェックに関する小学校、中学校、高等学校向けの動画を新規公開しました。各種研修会等でご活用ください。情報モラル教育ポータルサイトには授業ですぐ使える資料や教職員研修で活用できる資料が多数掲載されています。

文部科学省YouTube/mextchannel



1人1台端末の効果的な活用
～個別最適な学びを支える～
特別支援教育編



特別支援教育編が追加されました！

1人1台端末が整備され、多くの学校で日常的な活用が定着してきました。端末の活用について、先生方と子供たちが試行錯誤を繰り返し、授業が変わってきた学校もあります。その様子を動画にまとめましたので、研修会等でご活用ください。

小学校編



中学校編



高等学校編



【ダイジェスト版】
小中学校編



高等学校情報科に関する情報を随時お届けします！

高等学校情報科特設ページ

2023.6.



- 高等学校学習指導要領
- 高等学校学習指導要領解説
- 「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料 (国立教育政策研究所)



授業担当者が活用できる**授業解説動画**等 (ダウンロード可) を掲載。

情報Ⅰの実践事例を紹介！

情報処理学会 MOOC教材も無料公開！



学習支援コンテンツも紹介！

情報Ⅰ、情報Ⅱを学ぶ参考となる、動画教材、プログラミングの体験コンテンツ、データサイエンスの詳しい解説等を紹介しています。

学習指導要領

授業・研修用コンテンツ

実践事例

生徒用コンテンツ



体制の工夫

外部人材の活用

通知・事務連絡等

関係リンク集

様々なコンテンツ情報を紹介しています！

外部人材の円滑な活用や運用ができるよう、予算や人材の手配、授業の準備・実施、活用の改善等に関する内容を紹介しています。資料もダウンロードいただけます。

- 情報関係人材の活用促進にむけた**指導モデル及びカリキュラムの手引き**
- 免許保持教員による**複数校指導の手引き**



共通教科情報科の指導の充実に向けた

通知等を掲載しています。高校情報科に関する**チラシ**もこちらからダウンロードいただけますので、情報教育の推進にお役立てください。

NEW

授業解説動画コンテンツをまとめたサイトを新しく開設！



GIGAスクール構想の実現

～学校における1人1台ICT端末～ 詳細を見る



NHK for School



ENE-LEARNING

学習支援コンテンツポータルサイト (子供の学び応援サイト)



GIGAスクール メールマガジン



登録はコチラ

GIGAメールマガでも、情報科に関する情報入手できます！

NEW 高校情報科メルマガ！好評配信中！



登録はコチラ

高等学校情報科に関する内容が随時更新！指導の充実に活用できます！



高校 情報科 検索

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1416746.htm

情報I授業解説動画

高等学校情報科に関する内容はこちら



高校 情報科 🔍

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1416746.htm

体験を通して学べる!

1本約15分程度!

優れた指導力を有する教師による
授業解説動画等×21本



情報!

情報デザインの要!
情報の構造化

梅沢 崇

情報!

センサーライト
を作ろう!

三井 栄慶

情報!

情報デザインの
極意!
「具象化」と「抽象化」

千葉 緑

情報!

意外と簡単!?
自分でできる
ネットワークの構成

小松 一智

計21本

- 梅沢 崇
- 鎌田 高德
- 小松 一智
- 須藤 祥代
- 武善 紀之
- 田崎 丈晴
- 千葉 緑
- 登本 洋子
- 三井 栄慶
- 村井 純

(敬称略 五十音順)

動画をさらに
解説した
研修用動画も掲載!



- 情報Iを進める上での、スムーズな授業展開のためのヒント
- 情報Iにおける「主体的・対話的で深い学び」を行うためのヒント
- 3学期に向けたデータサイエンス概論
- データの種類に応じた分析・教育実践事例
- 情報通信ネットワークの仕組みと運用
- 生徒がプログラミングする際の留意点
- アルゴリズムの比較から効率的なアルゴリズムの理解の仕方
- 情報をデザインすることの意義、デザインするための一連の進め方
- 情報・メディアと問題解決の進め方
- 「情報II」に向けた情報教育概論

SPECIAL

村井純慶応義塾大学教授

「楽しいデジタル社会を作ろう!」
～君たちはなぜ今、情報を学ぶのか～

村井 純

登本洋子学芸大准教授

「情報!ってなんだろう?」
～情報科・情報Iの魅力～

櫻木 瑠子

登本 洋子

教科調査官×情報科教師

須藤 祥代

田崎 丈晴

NEW

コンテンツを
まとめて掲載



高等学校情報科に関するメルマガ登録はこちら

高等学校情報科に関する特設ページはこちら



情報II授業解説動画

高等学校情報科に関する内容はこちら



高校 情報科



https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1416746.htm

体験を通して学べる

1本約15分程度

優れた指導力を有する教師による 授業解説動画等×19本



情報II
重回帰分析を用いた予測
春日井 優

情報II
Bit Arrow の使い方①
教員アカウント等の登録
須藤 祥代

情報II
情報システムってなに？
鎌田 高德 小松 一智

情報II
Web制作
須藤 祥代 鎌田 高德 白井 詩沙香

計 **19** 本

- 春日井 優
- 鎌田 高德
- 上平 崇仁
- 小松 一智
- 白井 詩沙香
- 須藤 祥代
- 武善 紀之
- 田崎 文晴
- 長 慎也
- 遠山 紗矢香
- 蓮池 隆
- 登本 洋子
- 三井 栄慶

(敬称略 五十音順)

動画をさらに解説した 研修用動画も掲載！

情報II
統計的手法によるデータ分析
蓮池 隆

- 統計的手法によるデータ分析
- 機械学習によるデータ分析
- 情報システムを作ってみよう
- 情報システムを改造してみよう
- 情報IIにおける「コンテンツ」の題材や内容を どう解釈するか
- 豊かな学びを実現する情報IIの探究
- 情報デザインに配慮したコンテンツを制作してみよう
- 創造性を育む情報IIの探究

SPECIAL !!

情報と情報技術を活用した問題発見・解決の探究

情報IIにおける探究とは
探究の事例から見る取り組むとゴール
探究の目的・取り組むとゴール

大学教員×情報科教師

コミュニケーションとコンテンツ
情報とデータサイエンス
情報システムとプログラミング

NEW コンテンツをまとめて掲載



《 高等学校情報科に関するメルマガ登録はこちら

高等学校情報科に関する特設ページはこちら 》



NHK
E

NHK

テレビ 高校講座

スタート！令和5年春！
Eテレ金曜日10:00-10:20(隔週)
放送中

番組HPでいつでもどこでもチェック！

<https://www.nhk.or.jp/kokokoza/jouhou1/>

文科省教科調査官が全面協力



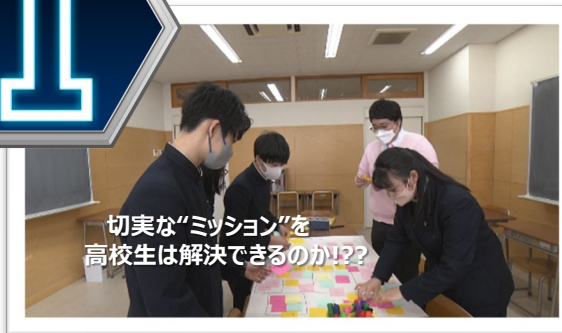
出演：野田クリスタル(マチカルラブリー)
村上(マチカルラブリー)
正源司陽子(日向坂46四期生)



高校生の悩みを解決するゲームを創ろう！with野田クリスタル

高校生の悩みと、それを解決するゲームのアイデアを大募集。
その中から、野田クリスタルが「創ってみたい」と思う内容を、自らのゲーム愛を語りつつ実際にプログラミング。Pythonを学びたいという野田さんと一緒に、プログラミングをイチから学び、楽しいゲームを自作できるようになろう～という1分ほどのミニコーナー。(監修：ゲームクリエイター廣瀬豪)

高校生も先生も、誰もが待っていた情報教育番組誕生！



毎回のミッションは高校生に切実な問題ばかり。チームを組んで、試行錯誤しながら解決することで、高校生たちは「情報のチカラ」を身に付けていく。始まったばかりの「情報I」の学び方、教え方を、楽しく分かりやすく伝えています。



- ▶ 情報活用能力（情報モラルを含む）を、言語能力と同様に「**学習の基盤となる資質・能力**」と位置付け
- ▶ **情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度**



- ・ 情報発信による他者への影響を考え、人権、知的財産権など自他の権利を尊重し情報社会での行動に責任をもつこと
- ・ 犯罪被害を含む危険の回避など情報を正しく安全に利用できること
- ・ コンピュータなどの情報機器の使用による健康との関わりを理解すること
- ・ 将来の新たな機器やサービス、あるいは危険の出現にも適切に対応できるようにすること など

- ・ 自他の権利を尊重し、**ICT端末等を適切に扱う責任**を児童生徒が自覚できるよう指導を充実
- ・ 課題に対処するために**児童生徒が自分で考え、解決**できるように指導を工夫

1 情報モラルポータルサイト <https://www.mext.go.jp/zyoukatsu/moral/index.html>

児童生徒、教員、保護者を対象とした情報モラルに関するコンテンツをまとめたサイト



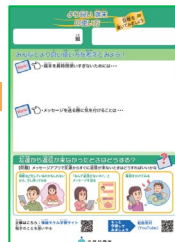
(1) 動画コンテンツ・啓発資料

- ▶ これまでに27本の動画を作成（R5は4本追加）
- ▶ 「NHK for school」「経済産業省 STEAM Library」などの動画も掲載
- ▶ R5年度は**ファクトチェック**をテーマ

【動画カテゴリ】

- タブレットを初めて使う
- インターネットを活用する
- 情報を発信する
- オンラインで交流する
- 作品を作る
- マナーを守って使う
- 健康に気を付けて使う
- SNSなどを使う

【啓発資料】



【動画教材】

- パスワードを管理する 動画教材11 小5～中1
- ネット詐欺について考える 動画教材4 中2～高3

(2) 問題コンテンツ

- ▶ 情報モラル学習サイト～スマホ・タブレットやネットを上手に活用できるかな？～
<https://www.mext.go.jp/moral/>



- ▶ **活用場面ごと**に様々な問題に取り組める
- ▶ 動画・写真・イラストで、**実践的**に学べる
- ▶ 学びを**振り返り**、日常に活かせる

(3) 授業実践・事例コンテンツ

- ▶ 情報の拡散に関して考える（中学対象）
- ▶ 検索した情報の真偽を考える（小学高学年）
- ▶ 動画内の情報の真偽を考える（小学低学年）
- ▶ 生成AIの上手な活用を探究的に考える（高校）



(4) 他省庁のリンク等

- ▶ 情報モラル教育関連サイトの情報を掲載
 (文化庁・内閣府・警察庁・消費者庁・総務省・法務省)

2 情報モラル教育指導者セミナー

教員等を対象の実践等を含めた
オンラインセミナー・アーカイブ動画を配信

【令和5年度実績】

- ・ 総参加者数 2,855名
- ・ アーカイブ視聴数 6,490回

- 第1回 情報活用能力としての情報モラル教育をどう進めるか
～生成AIや闇バイトなどの新しい情報技術やリスクとの向きあい方～
- 第2回 偽情報や犯罪被害につながる情報を怪しいと判断できる力の育成
～闇バイトの実態紹介と授業事例～
- 第3回 ニセ・誤情報の実態とファクトチェックの仕方
～生成AI等の新たなサービスに適切に対応できるようにするために～
- 第4回 家庭と連携した情報モラル教育をどう進めるか
～AI時代における家庭での情報モラル・ファクトチェック～



情報モラル教育ポータルサイト

学習指導要領では「情報活用能力」を「学習の基盤となる資質・能力」と位置付け、その育成を図るために「各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図る」となっています。この情報活用能力の重要な要素である情報モラルは「情報社会で適切な活動を行うための基となる考え方と態度」であり、具体的に、情報発信による他者への影響を考え、人格、知的財産権など他者の権利を尊重し情報社会での行動に責任をもつことや、犯罪被害を含む危険の回避など情報を正しく安全に利用できること、コンピュータなどの情報機器の使用による健康との関わりを理解することなど様々な事項を含んでいます。将来の新たな機器やサービス、あるいは危険の出現にも適切に対応できるようにすることが重要です。

新着情報 2023.07 [8月24日(木) 15:30開催] 第1回情報モラル教育指導者セミナーは [こちら](#) よりお申込みください
2023.04 情報モラル教育ポータルサイトを公開しました

学習コンテンツ・啓発資料 | **授業実践・活用事例** | 情報モラル教育関連サイト

- タブレットを初めて使う
- インターネットを活用する
- 情報を発信する
- オンラインで交流する
- 作品を作る
- マナーを守って使う
- SNSなどを使う
- その他

(1) 動画コンテンツ・啓発資料

タブレットを初めて使う

教材
情報化社会の新たな問題を考える動画教材 (教材⑭) 端末を用いて家庭学習を行う (小学1年生～小学4年生))
掲載元：文部科学省

学校における情報モラルに関する指導の一層の充実を図るため、先述した新たな問題について、教員が指導する際に役立つ児童生徒向けの動画教材と手引書を作成しました。

コンテンツ内容：
GIGAスクール構想により整備された学習用端末に関して、学校及家庭での適切な使い方等について子供たち自身に考えさせる必要があります。
本教材では、家庭内での端末の使い方について、これまでの自身の使い方振り返りながら端末を丁寧に扱うことに関する注意事項、怪しいウェブサイトの特徴について考える内容となっています。
これら自身の振り返り内容をコンテンツとなり保護者も一緒に考えられるコンテンツとなり、家庭での宿題や保護者説明にご活用ください。

問題：オンラインのグループワークでされた嫌なことは？

順位	(1)	(2)
最悪・嫌いに感じたこと	グループの席も変更されていなかった	
嫌いなこと	遅刻してグループ作業が遅れた	
嫌いなこと	たかしのメンバーが来てくれて	早くで授業を終わらせて

教材
情報化社会の新たな問題を考える動画教材 (教材⑯) タブレットを活用した学習活動について考えよう (小5～中1))
掲載元：文部科学省

学校における情報モラルに関する指導の一層の充実を図るため、先述した新たな問題について、教員が指導する際に役立つ児童生徒向けの動画教材と手引書を作成しました。

コンテンツ内容：
学習用端末を使用する場合には、「学習の目的」で取り扱うこととされている。本教材では、「学習の目的」や「適切なチャットの利用」について考えさせることで、トラブルを防ぎながら効果的に活用できる力を育てたい。

自分の学びの記録 (前年度も学習しよう！)

レベル	0	5	10
レベル1	開始		
レベル2		進行中	
レベル3			完了

記録クリア

(2) 問題コンテンツ

情報モラル学習サイト

～スマホ・タブレットやネットを上手に活用できるかな？～

情報モラルとは、みなさんが情報社会の中で上手に生きていくために必要な考え方や態度のことです。
このサイトでは、写真やイラスト、動画をしながら約3つの問題に挑戦することで、情報モラルについて学ぶことができます。
活用場面ごとに、いろいろな問題に挑戦することができます。それぞれ3分～10分で学習できます。
小学校1年生～高校3年生が対象です。保護者様にこだわらず、学びたいものを自由に学んでみましょう。

- タブレットを初めて使う
- インターネットを活用する
- 情報を発信する
- オンラインで交流する
- マナーを守る
- 健康に気をつけて使う

「情報モラル学習サイト」
～スマホ・タブレットやネットを上手に活用できるかな？～
<https://www.mext.go.jp/moral/>

(3) 授業実践・活用事例コンテンツ

事例一覧

- 情報モラル啓発ポスターの作成**
校種・学年：小学校低学年・小学校中学年・小学校高学年・中学校・高等学校
- 情報モラル～春休み中の携帯ルールを決めよう～**
校種・学年：中学校1年生
- 「SNS東京ノート」の活用**
校種・学年：小学校 全学年
- 情報の真偽について考える**
校種・学年：中学生以上
- ネットいじめについて考える**
校種・学年：中学生以上
- 端末の使いすぎについて考える**
校種・学年：小学校高学年

情報モラル-learning コンテンツ一覧 (令和5年時点)

情報モラルに関する喫緊の課題に幅広く対応しており、**文部科学省がこれまで作成した教材と関連しています。子供たちのスマホ・タブレットやネットの活用場面に応じて学習することが可能**です。各コンテンツには、推奨学年を設定しています（小1～小4、小5～中1、中2～高3など）。

タブレットを初めて使う	インターネットを活用する	情報を発信する	オンラインで交流する	作品を作る	マナーを守って使う	健康に気を付けて使う	SNSなどを使う
学習用タブレットを上手に使う  動画教材19 小1～小4	学習用タブレットを学習活動に使う  動画教材21 小5～中1	パスワードを管理する  動画教材11 小5～中1	大切な情報を守る  動画教材12 中2～高3	個人情報について考える  動画教材3 小5～中1			
ネット交流について考える  動画教材5 小5～中1	ネット詐欺について考える  動画教材4 中2～高3	SNSを上手に使う  動画教材9 小5～中1	SNSでどう伝えるか考える  動画教材20 小5～中1	写真や動画を上手に使う  動画教材6 中2～高3			
情報の公開について考える  動画教材8 中2～高3	SNSの影響を考える  動画教材10 中2～高3	相手のことを思いやる  動画教材7 小5～中1	上手にコミュニケーションをとる  動画教材13 小5～中1	SNSで知り合った人とやりとりする  動画教材15 小5～中1			
立場の違う相手を思いやる  動画教材14 中2～高3	著作物を上手に扱う  動画教材18 小5～中1	使いすぎについて考える  動画教材16 小1～小4	利用マナーについて考える  動画教材17 小1～小4	ゲーム依存について考える  動画教材1 小5～中1			
ネット依存について考える  動画教材2 中2～高3	健康に気を付けて使う  小1～高3	SNSなどを使う  小学校低学年	SNSなどを使う  小学校高学年・中学生	SNSなどを使う  高校生			

■教員の皆様に活用いただく方法

「**情報モラル-learningコンテンツ**」は、子供たちが家庭学習などにおいて、情報モラルについて自ら学習する際に役立てることを想定し、制作しております。1コンテンツの学習時間は約5～10分となっており、いつでもどこでも、パソコン・タブレット・スマートフォンなどから学習が可能です。本コンテンツは、授業の中などで活用いただくことも可能です。情報モラルに関する授業の**導入・まとめの場面**や、**予習・復習**において活用いただくのと合わせて、コンテンツを学習してみてどのように感じたか、**子供たち同士で話し合う機会**や、**先生から説明する機会**を設けることで、より深い学びに繋がります。文部科学省が作成した、動画教材や手引書（下記ホームページ参照）と合わせて、是非ご活用ください。

※「**情報モラル教育の充実**」 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1416322.htm

